

令和4年度

岡谷市決算及び財政健全化判断比率等審査意見書

岡谷市一般会計

岡谷市特別会計

岡谷市湊財産区一般会計

岡谷市基金運用状況

岡谷市監査委員

5 監第 16 号
令和 5 年 8 月 28 日

岡谷市長 今 井 竜 五 様

岡谷市監査委員
山 岸 徹
竹 花 直 子
中 島 秀 明

令和 4 年度岡谷市各会計決算及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等
の審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度岡谷市一般会計、特別会計、湊財産区一般会計の歳入歳出決算とその附属書類及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	総括	3
	(1) 一般会計	3
	(2) 特別会計・湊財産区一般会計	5
	(3) まとめ	6
2	岡谷市一般会計	9
	(1) 概況	9
	(2) 歳入	11
	(3) 歳出	22
3	岡谷市特別会計	35
	国民健康保険事業	35
	地域開発事業	37
	分収造林事業	38
	霊園事業	39
	温泉事業	40
	後期高齢者医療事業	41
4	岡谷市湊財産区一般会計	43
5	各会計実質収支に関する調書	45
6	各会計財産に関する調書	47

令和4年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	51
1	審査の対象	51
2	審査の期日	51
3	審査の手続	51
第2	審査の結果	51
1	岡谷市育英基金	52

令和4年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1	審査の概要	53
2	審査の期日	53
3	審査の結果	53

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」 該当数値のないもの

令和4年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区 一般会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計

令和4年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和4年度 岡谷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 岡谷市各会計実質収支に関する調書

令和4年度 岡谷市各会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月20日から8月1日まで

審査の手續

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して調製されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに財産の管理は適正に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の審査を実施したほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

総括

1 総括

令和4年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	湊財産区 一般会計	合計
予 算 現 額	24,855,982,000	5,829,482,000	1,600,000	30,687,064,000
決 算 額	歳 入 額	5,405,253,012	12,415,814	28,594,047,135
	歳 出 額	5,438,565,514	468,339	27,761,809,637
	歳 入 歳 出 差 引 額	△ 33,312,502	11,947,475	832,237,498
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	93,187,000	0	0	93,187,000
実 質 収 支 額	760,415,525	△ 33,312,502	11,947,475	739,050,498

(1) 一般会計

① 歳 入

- 歳入決算額は 23,176,378,309 円で、予算現額に対し 1,679,603,691 円の減となり、予算現額に対する収入率は 93.2%(前年度 92.1%)、調定額に対する収入率は 99.3%(前年度 99.3%)となっている。前年度歳入決算額に対しては 1,088,487,142 円 (4.5%) の減となっている。(11 ページ)
- 財源別の状況は、自主財源が 9,742,244,495 円 (構成比 42.2%) で、依存財源は 13,434,133,814 円 (同 57.8%) となっており、自主財源が前年度比 3.6 ポイントの増となっている (13 ページ)。
- 収入未済額は 152,589,709 円で、前年度に比べ 115,885 円 (0.1%) の増となっている (11 ページ)。主なものは市税 107,403,828 円で、前年度に比べ 2,590,182 円 (2.5%) の増、その他の収入未済額 (保育所費負担金、住宅使用料、駐車場使用料等) は 45,185,881 円で、前年度に比べ 2,474,297 円 (5.2%) の減となっている (15、18、19、21 ページ)。

市税の未収金対策として、現年度未収分の早期回収及び未収金発生の抑制に取り組まれている。また、滞納繰越分に関しても、差押等の厳格、厳正な滞納処分に努めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管により、収入未済額の改善に努めている。

- 不納欠損額は 4,618,525 円で、前年度に比べ 2,383,246 円 (34.0%) の減となっている (11 ページ)。このうち市税が 224 件 3,185,625 円であり、前年度に比べ 1,004,476 円 (24.0%) の減となっている (15 ページ)。

処分内容については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条により、適法に処理されているものと認められる。負担の公平性及び歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後も未収金の発生抑制、的確な徴収及び適正な不納欠損処理に取り組まれない。

- 市債の当年度借入額は 1,605,752,000 円で、前年度に比べ 932,900,000 円 (36.7%) の減となり、元金償還額は 2,112,061,163 円で前年度に比べ 115,851,103 円 (5.2%) の減となっている。当年度末現在高は 22,365,046,229 円となり、前年度に比べ 506,309,163 円 (2.2%) の減となっている (21、34 ページ)。

市債の主なものは、道路整備事業債 490,400,000 円、臨時財政対策債借換債 321,259,000 円、臨時財政対策債 251,493,000 円、スポーツ施設整備事業債 134,600,000 円、公共土木施設災害復旧事業債 129,800,000 円である。

- 基金繰入金は46,435,341円で、前年度に比べ3,271,834円(6.6%)の減となっている。なお、育英基金では、1,956,500円が償還免除となっているほか、市営住宅整備基金38,300,000円、岡谷市リサイクル基金3,128,160円、岡谷市新型コロナウイルス緊急対策資金等利子補給基金442,897円、岡谷市まち・ひと・しごと創生基金4,564,284円が取り崩され、各種事業に充てられている。
- 一般会計の21基金(国保事業基金を除く。)の年度末残高は、6,281,862,792円で、前年度に比べ985,462,399円(18.6%)の増となっている(20、49ページ)。

② 歳出

- 歳出決算額は22,322,775,784円で、予算現額に対する執行率は89.8%(前年度88.4%)となり、前年度歳出決算額に対しては974,260,399円(4.2%)の減となっている(3、22ページ)。
- 主なものは、民生費7,280,763,317円(構成比32.6%)、総務費3,179,096,845円(同14.2%)、公債費2,185,420,264円(同9.8%)、土木費2,162,359,672円(同9.7%)、衛生費2,054,578,120円(同9.2%)、商工費1,969,326,345円(同8.8%)、教育費1,798,666,560円(同8.1%)、消防費640,886,307円(同2.9%)、災害復旧費533,908,256円(同2.4%)、農林水産業費244,524,591円(同1.1%)である(23ページ)。
- 翌年度繰越額は855,941,000円であり、このうち繰越明許費は846,341,000円、事故繰越しは9,600,000円である。内訳として、繰越明許費では、土木費464,441,000円、災害復旧費255,365,000円、教育費87,555,000円、農林水産業費21,872,000円、総務費12,108,000円及び商工費5,000,000円、事故繰越しでは災害復旧費9,600,000円となっている(23ページ)。
- 不用額は1,677,265,216円で、予算現額に対して6.7%(前年度6.1%)となっている。主なものは、民生費630,452,683円、商工費313,388,655円、衛生費214,863,880円、総務費169,213,155円、土木費132,062,328円、教育費89,746,440円、公債費57,084,736円で、内容は扶助費、負担金補助及び交付金、貸付金の減、工事請負費の入札差金のほか、委託事業に係る実績の減などにより生じたものである(22、23ページ)。

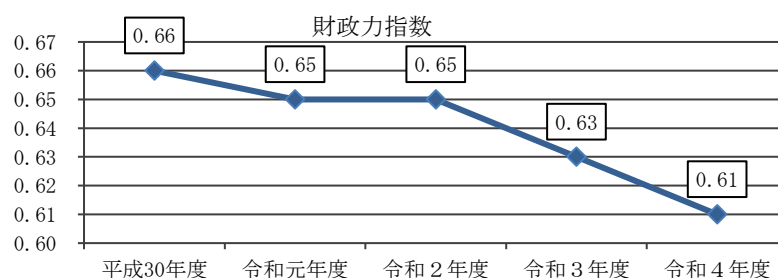
③ 実質収支額及び単年度収支額

実質収支額は760,415,525円となり、単年度収支額は9,093,743円のマイナスとなっている。前年度の単年度収支額と比較すると158,006,228円の減となり、前年度のプラスからマイナスに転じている(3、9、10ページ)。

④ 財政状況

ア 財政力指数

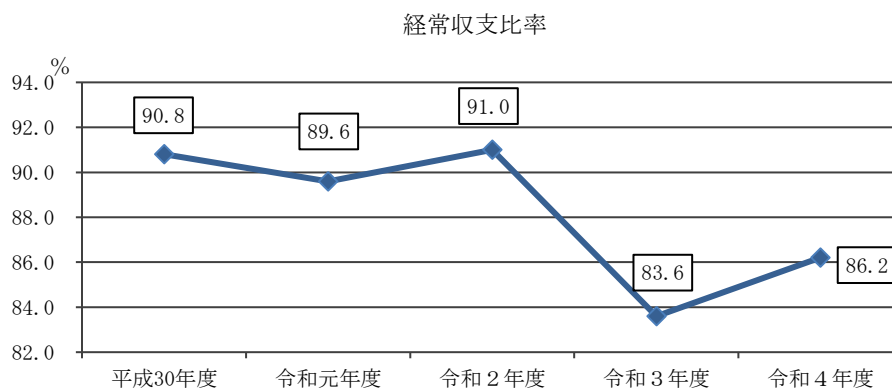
財政力指数は、財政力を判断するもので、標準的な税制のもとで標準的な歳出がどの程度賄えているかを表し、この指数が1に近いほど財政力が強いとされる。



- 本年度は0.61で、前年度に比べ0.02ポイントの減となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の良否、弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常一般財源が、どの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対する余裕に乏しく、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる。



・本年度は 86.2% で、前年度に比べ 2.6 ポイントの増となっている。

(2) 特別会計・湊財産区一般会計

特別会計 6 会計の歳入決算額は 5,405,253,012 円、歳出決算額は 5,438,565,514 円であり、実質収支額は 33,312,502 円の赤字となっている (3 ページ)。

収支不足となったのは地域開発事業特別会計であり、歳入歳出差引不足額 231,480,783 円は令和 5 年度から繰上充用している (37 ページ)。

湊財産区一般会計の歳入決算額は 12,415,814 円、歳出決算額は 468,339 円であり、実質収支額は 11,947,475 円となっている (3、43 ページ)。

主な特別会計については、以下のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

実質収支額は 93,966,366 円となり、単年度収支額は 7,354,229 円の赤字となっている。これは、主に団塊の世代が 75 歳を迎え、後期高齢者医療保険に移行している時期であり、国保の被保険者数が大きく減少していることなどにより、支出総額が前年度に比べ 205,823,193 円 (4.6%) の減となった一方で、収入総額も前年度に比べ 213,206,658 円 (4.7%) の減となったことなどによるものである。

なお、国民健康保険税は税率改定が行われたが、調定額に対する収納率は 87.8% で、前年度に比べ 0.9 ポイントの減となっており、収入未済額は 112,251,107 円で、前年度に比べ 700,119 円 (0.6%) の増となっている。また、不納欠損額は 395 件 5,992,754 円で、前年度に比べ 166 件 4,520,311 円 (307.0%) の増となっている。不納欠損処分については、地方税法に基づき適正に処理されている (35、36 ページ)。

② 地域開発事業特別会計

実質収支額は 231,480,783 円の赤字となっている。この要因は、歳入の土地処分収入が見込みよりも減となったことによるものであり、令和 5 年度から繰上充用している。単年度収支額は 21,420,694 円の黒字となっている (37 ページ)。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支額は 25,848,700 円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が 24,805,200 円、保険料の未還付金が 1,043,500 円であり、次年度に広域連合へ納付、被保険者へ還付するものである（41 ページ）。

(3) まとめ

① 国の経済情勢

令和4年度の我が国の経済は依然として新型コロナウイルスの影響が続くなか、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、内需が回復しつつある一方で、世界的なエネルギー・物価の高騰等で輸出・製造業には依然として厳しい状況となった。

政府は、物価高克服・経済再生実現のため「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を閣議決定し、補正予算により対策を講じた。

先行きについては新型コロナウイルスの感染拡大や、輸入品の高騰による企業の負担増、原材料費高の販売価格への転嫁による消費者物価の上昇など、不透明感が続く状況となった。

② 本市の経済情勢

本市においては、製造業では、ウクライナ危機などに伴う資源や原材料価格の高騰に加え、コロナ禍からの経済活動再開などで電力、ガスの料金が上昇し、企業収益を圧迫する動きが続いた。自動車関連では半導体の不足や在庫過多による生産調整がおこなわれたほか、消費者物価の上昇を補う賃上げの必要性に迫られ、さらには取引先との間でこれらの経費を思うように価格転嫁することができなかったことから、市内企業の受注や事業活動に影響を及ぼした。

非製造業では、商業・サービス業においても新型コロナウイルス感染症の拡大状況に左右され、飲食店では感染への警戒感から来客の動きは低調な時期もあったが、徐々に回復傾向の見通しとなった。一方で、物価高騰による食材の値上がりや光熱水費の高騰により利益への影響が懸念されている。スーパーでは物価高騰により、消費者の低価格志向が強まったことで売上の減少が危惧されている。

雇用情勢では、製造業を中心に新規求人数が増加し、有効求人倍率では22か月連続して前年同月を上回った。

市の主な財源である市税収入においては、市民税が個人、法人ともに増、固定資産税、軽自動車税においても増となったことより、市税全体で前年度を上回った。

市債の状況は、計画的に補修修繕を実施している道路整備事業などの財源として、借り入れが行われた。

③ 予算執行状況

令和4年度は「第5次岡谷市総合計画前期基本計画」の4年目として、「安全・安心を深化（進化）する年」と位置づけ、「安全・安心な暮らしの実現」、「まちなかの魅力向上」、「元気・活力の創出」の3つを重点施策に掲げ、岡谷市の未来を展望し、将来のまちに多くの夢と希望を描くことができる確かなまちづくりを進めるため、各種施策・事業を積極果敢に展開し、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、将来にわたり持続可能なまちづくりが推進された。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、岡谷生活応援商品券事業や各種支援補助金等給付金の支援等、必要な施策を効果的に展開するとともに、ワクチン接種の推進を加速させ、市民の命と暮らしを守るための各種施策を実施した。

「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本とした地方創生については、感染

症の状況に左右されながらも、事業の見直しなどを行うとともに、地方創生推進交付金を活用し取り組みを進めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少が続く、歳入全体の減少が見込まれた中、産業振興や子育て支援、市民の安全・安心を確保するための施策や健全財政の堅持、後年度の財政需要に配慮した安定的な行財政運営を図るため、引き続き「岡谷市行財政改革プログラム」に沿った行財政改革に取り組んだ。

こうした状況下において、社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえながら、人口規模や財政規模と調和した時代にふさわしいまちづくりを推進するため、必要な事業の選択と集中を図り、限られた財源の効率的な配分により、令和3年度補正予算と令和4年度当初予算を一体化した14か月予算を編成し、その当初予算201億円余に加え、補正予算を行い、各種事業を展開した結果、決算額は歳入歳出ともに前年度を下回り、実質収支及び単年度収支も前年度を下回るものとなった。

本年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計を合わせた決算総額では、歳入が28,594,047千円余で、前年度に比べ4.2%の減、歳出は27,761,809千円余で、前年度に比べ4.0%の減となっている。

収支状況を実質収支で見ると、一般会計は760,415千円余の黒字、特別会計は33,312千円余の赤字、湊財産区一般会計は11,947千円余の黒字となっている。

このような決算状況の中で、一般会計の歳入状況を財源構成比で見ると、自主財源は42.2%（前年度38.6%）、依存財源は57.8%（同61.4%）で、このうち自主財源の根幹をなす市税収入は、地域経済の緩やかな回復傾向がみられたことにより、前年度に比べ361,118千円余（5.6%）の増となっている。

また、依存財源は、前年度の子育て世帯等臨時特別支援事業費の減により、前年度に比べ1,439,298千円余（9.7%）の減、構成比率が3.6ポイントの減となっている。

なお、収入未済額については、市税が前年度に比べ2,590千円余（2.5%）の増、国民健康保険税が前年度に比べ700千円余（0.6%）の増となっている。

一般会計の歳出状況を款別にみると、民生費では児童措置費の扶助費や子育て世帯等臨時特別支援事業費の扶助費、生活保護費の扶助費、災害救助費の委託料などの減により、前年度に比べ536,368千円余（6.9%）の減、公債費では借換債元金償還金の減などにより、前年度に比べ122,867千円余（5.3%）の減、衛生費では保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費などの減により、前年度に比べ26,196千円余（1.3%）の減、商工費ではテクノプラザおかや費の工事請負費の皆減、中小企業金融費の預託金などの減により、前年度に比べ107,486千円余（5.2%）の減となったほか、教育費では中学校費の学校管理費における工事請負費の大幅な減により、前年度に比べ493,139千円余（21.5%）の減となっている。

その一方で、総務費では戸籍住民基本台帳費でマイナンバーカード普及促進に係る負担金補助及び交付金の増により、前年度に比べ67,439千円余（2.2%）の増、土木費では河川費の河川改修費で委託料の皆増などにより、前年度に比べ62,276千円余（3.0%）の増となったほか、災害復旧費では農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費で工事請負費の増などにより、前年度に比べ200,443千円余（60.1%）の増となっている。

④ 財政状況

本年度の財政状況について財務指標から見ると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.61となり、前年度に比べ0.02ポイントの減となった。

財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は86.2%で、前年度に比べ2.6ポイントの増となっている。

歳入では経常一般財源である市税が新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により増となった一方で、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に減少したことにより歳入全体で201,702千円の減であったこと、また歳出では経常経費充分分の公債費や

補助費等が減となった一方で、人件費の増や労務単価の増やコロナ後の事業再開等に伴う委託料が増となり歳出全体で168,815千円の増となったことによるものである。

⑤ 意見

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期すとともに、事業活動の継続と雇用の維持、市民生活に寄り添った効果的な取組を適時適切に進めながら、各種施策、事業が展開された。

公共施設総合管理推進事務では、「岡谷市公共施設等総合管理計画」の進行管理と施設の長寿命化、統廃合などの方向性を示す「公共施設個別施設計画」第1期（令和3年度～令和7年度）により施設ごとの改修計画等に基づき、施設の売却や施設の廃止に向けた権利取得を実行するとともに、改修などが行われたことは評価できる。引き続き、計画に沿って、社会経済情勢や市の財政状況、市民ニーズの変化を捉えながら、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化に努められたい。

歳入の主たる財源である市税等にあつては、人口減少に伴う市税収入の減収が見込まれる中、本年度は68億円余（対前年度比3億円余の増）が確保された。しかしながら、歳出では、社会保障関係経費をはじめ、公共施設の老朽化対策などの継続的な課題への対応などによる財政需要の拡大により財源不足が見込まれることから、賦課及び徴収については、地方税法、岡谷市債権管理条例などの適正な運用により債権管理の更なる適正化を図り、市民負担の公平性確保及び円滑な行財政運営に意を配されたい。使用料や手数料など市民に受益者負担を求めるものについても、引き続き、確実な徴収はもとより、法令に基づき適正な滞納処分や不能欠損処分を実施されたい。

基金（国保事業基金を除く。）については、残高が増加傾向にあり、本年度では62億円余（対前年度比9億円余の増）が確保され、基金に依存することなく健全な行財政運営を目指し、堅実な財政運営がされているものと大いに評価できる。しかしながら、今回のコロナ禍のように、経済活動を含め安定的な市民生活を維持していく上で多大な困難をもたらすような予期せぬ突発事象に際しては、市民の行政ニーズの的確な把握とともに、適時、適切な支援等が必要と認められる場合は、基金の取崩しも視野に入れ、迅速な行政対応に努められたい。

契約方法について、システムに関する委託契約等は、業務に応じた契約を各課にて、個別に同一業者と締結していることが見受けられた。委託内容の見直しを行うことにより、一括契約等が可能となれば、事務量及びコストの削減が見込まれるため、より効率的な契約方法について検討を深められたい。

また、システム業務等デジタル化に伴う業務については専門知識が必要であり、今後、更に多様化していくため、専門知識を持った人材の育成についても、意を配されたい。

議員報酬において、市議会では議員が公務上の災害等を除き、長期間欠席した際、報酬の減額等を規定した岡谷市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例を制定された。議員報酬は議員活動の対価であるとともに、財源は税金であり規定を見直し、適正な対応がなされているところである。政務活動費においても、各会派に対し所属議員数に月額を乗じて交付している。会派に対して交付しているため、様々な影響が考えられることではあるが、報酬の支出と矛盾がないよう検討を深められたい。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、内需が回復しつつある一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等が続く中、市民の安全・安心な生活の確保、安定した住民サービスの提供の継続のため、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、あらゆる歳入確保に積極的に努められたい。またウィズコロナ、アフターコロナとなる中で、感染拡大以前に戻すのではなく、時代の変化や現状と向き合い、将来を見据えながら今後の政策の展開、執行にあたられることを要望し、令和4年度決算審査意見とする。

一 般 会 計

2 岡谷市一般会計

(1) 概 況

一般会計の当初予算額は、歳入歳出ともに 20,190,000,000 円で、補正予算額 3,211,717,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,454,265,000 円を加え、予算現額は 24,855,982,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 23,176,378,309 円、歳出総額 22,322,775,784 円、歳入歳出差引額 853,602,525 円、翌年度へ繰り越すべき財源 93,187,000 円を除いた実質収支額は 760,415,525 円となっている。

○歳入歳出決算状況

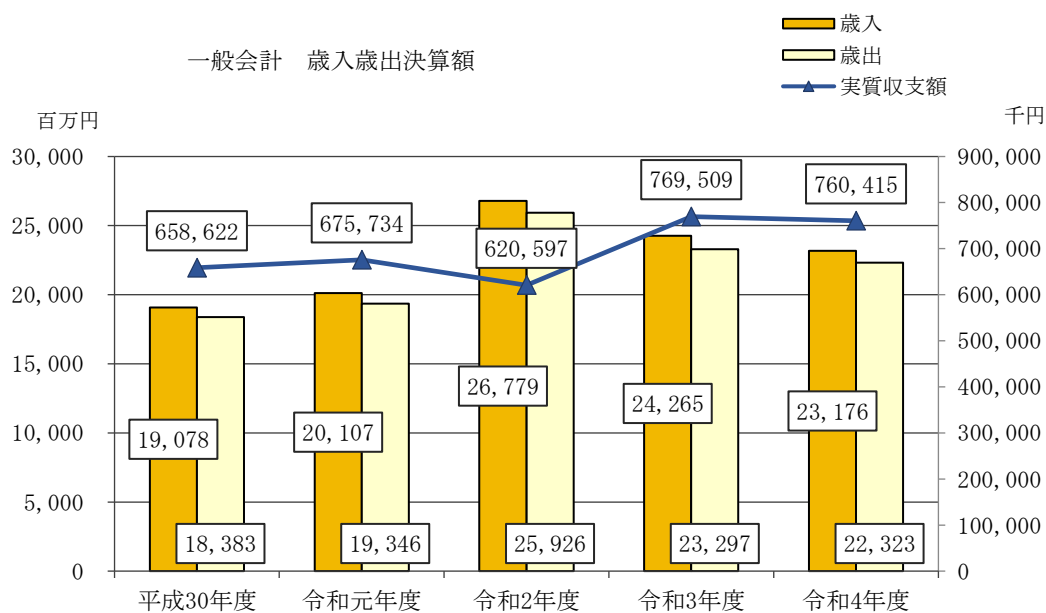
区 分	令和 4 年 度			令和 3 年 度		
	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割合	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割合
歳 入	円 24,855,982,000	円 23,176,378,309	% 93.2	円 26,345,811,000	円 24,264,865,451	% 92.1
歳 出	円 24,855,982,000	円 22,322,775,784	% 89.8	円 26,345,811,000	円 23,297,036,183	% 88.4
差 引	0	853,602,525	—	0	967,829,268	—
翌年度へ繰り越すべき財源	—	93,187,000	—	—	198,320,000	—
実 質 収 支	—	760,415,525	—	—	769,509,268	—

歳入総額は、予算現額に対し収入率 93.2%であり、不足額 1,679,603,691 円となっている。

歳出総額は、予算現額に対し執行率 89.8%であり、翌年度繰越額 855,941,000 円、不用額 1,677,265,216 円となっている。

○年度別決算規模比較表

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	決 算 額 <small>千円</small>	19,078,216	20,107,442	26,778,926	24,264,865	23,176,378
	対前年度増加額 <small>千円</small>	△ 722,341	1,029,226	6,671,484	△ 2,514,061	△ 1,088,487
	対前年度比率 %	96.4	105.4	133.2	90.6	95.5
歳 出	決 算 額 <small>千円</small>	18,382,991	19,345,627	25,925,825	23,297,036	22,322,776
	対前年度増加額 <small>千円</small>	△ 729,439	962,636	6,580,198	△ 2,628,789	△ 974,260
	対前年度比率 %	96.2	105.2	134.0	89.9	95.8
歳入歳出差引額 <small>千円</small>		695,225	761,815	853,101	967,829	853,602
翌年度へ繰り越すべき財源 <small>千円</small>		36,603	86,081	232,504	198,320	93,187
実 質 収 支 額 <small>千円</small>		658,622	675,734	620,597	769,509	760,415
単年度収支額 <small>千円</small>		△ 7,192	17,112	△ 55,137	148,912	△ 9,094



① 実質収支額

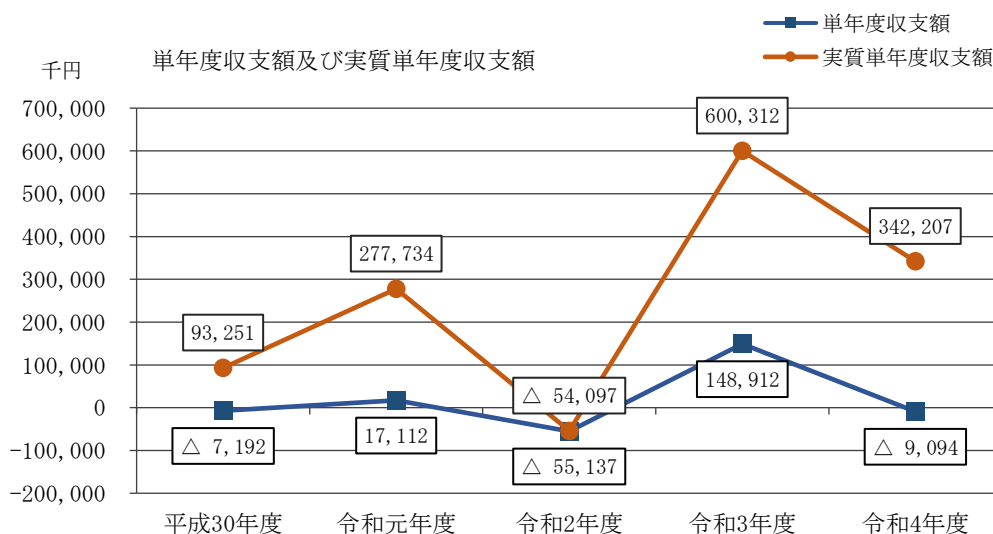
当年度の歳入歳出差引額は 853,602 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 93,187 千円を除いた実質収支額は 760,415 千円で、この額が翌年度への一般財源として繰り越されている。

② 単年度収支額

当年度の実質収支額 760,415 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 769,509 千円を差し引いた単年度収支額は 9,094 千円の赤字となっている。

③ 実質単年度収支額

単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金、地方債繰上償還額や赤字要素である財政調整基金取崩額を加減したもので、当該年度における実質的な収支を示す実質単年度収支額は 342,207 千円の黒字となっている。



(2) 歳 入

令和4年度の歳入決算額は23,176,378,309円で、予算現額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は99.3%となっており、前年度決算額に比べ1,088,487,142円(4.5%)の減となっている。

○歳入状況

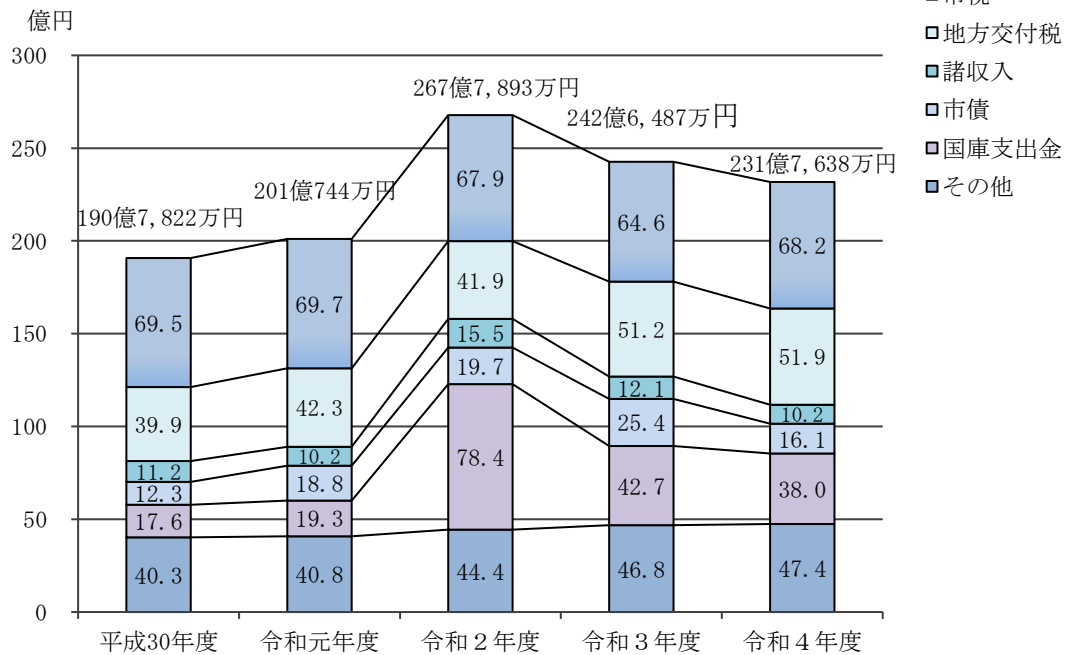
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	24,855,982,000	23,333,586,543	23,176,378,309	4,618,525	152,589,709	△ 1,679,603,691
令和3年度	26,345,811,000	24,424,341,046	24,264,865,451	7,001,771	152,473,824	△ 2,080,945,549
令和2年度	29,384,924,000	26,949,106,511	26,778,926,140	3,380,022	166,800,349	△ 2,605,997,860
令和元年度	21,826,424,000	20,267,323,210	20,107,441,736	3,951,677	155,929,797	△ 1,718,982,264
平成30年度	20,665,713,000	19,241,850,754	19,078,215,889	9,259,495	154,375,370	△ 1,587,497,111

予算現額は、前年度に比べ1,489,829,000円(5.7%)の減、調定額では前年度に比べ1,090,754,503円(4.5%)の減となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ2,383,246円(34.0%)の減となっている。不納欠損額のうち市税が3,185,625円であり、このうち個人市民税の滞納繰越分が1,612,225円、固定資産税の滞納繰越分が824,756円である。

収入未済額は、前年度に比べ115,885円(0.1%)の増となっており、主なものは市税の107,403,828円で、このうち滞納繰越分が58,819,737円となっている。

収入済額款別の推移



その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

○歳入決算額状況

款別	区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
市税		6,818,284,959	29.6	6,457,166,449	26.5	361,118,510
地方譲与税		141,085,000	0.6	147,442,000	0.6	△ 6,357,000
利子割交付金		2,704,000	0.0	4,914,000	0.0	△ 2,210,000
配当割交付金		32,556,000	0.1	38,043,000	0.2	△ 5,487,000
株式等譲渡所得割交付金		23,391,000	0.1	40,835,000	0.2	△ 17,444,000
法人事業税交付金		115,340,000	0.5	102,282,000	0.4	13,058,000
地方消費税交付金		1,269,360,000	5.5	1,240,345,000	5.1	29,015,000
ゴルフ場利用税交付金		10,534,813	0.0	14,288,676	0.1	△ 3,753,863
環境性能割交付金		9,519,000	0.0	9,896,000	0.0	△ 377,000
地方特例交付金		64,284,000	0.3	235,958,000	1.0	△ 171,674,000
地方交付税		5,186,909,000	22.4	5,116,786,000	21.1	70,123,000
交通安全対策特別交付金		8,251,000	0.0	9,113,000	0.0	△ 862,000
分担金及び負担金		141,683,274	0.6	141,017,527	0.6	665,747
使用料及び手数料		421,068,873	1.8	407,827,526	1.7	13,241,347
国庫支出金		3,802,203,328	16.4	4,265,869,700	17.6	△ 463,666,372
県支出金		1,162,244,673	5.0	1,109,007,779	4.6	53,236,894
財産収入		138,678,440	0.6	105,995,200	0.4	32,683,240
寄附金		143,277,849	0.6	151,187,000	0.6	△ 7,909,151
繰入金		90,336,222	0.4	69,907,245	0.3	20,428,977
繰越金		967,829,268	4.2	853,100,783	3.5	114,728,485
諸収入		1,021,085,610	4.4	1,205,231,566	5.0	△ 184,145,956
市債		1,605,752,000	6.9	2,538,652,000	10.5	△ 932,900,000
合計		23,176,378,309	100.0	24,264,865,451	100.0	△ 1,088,487,142

決算額の構成比率は、市税が29.6%と最も高く、次いで地方交付税22.4%、国庫支出金16.4%、市債6.9%、地方消費税交付金5.5%の順となっている。

○財源別(自主・依存財源)構成状況

款別	区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比 (A)/(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
自主財源	市税	6,818,284,959	29.6	6,457,166,449	26.5	105.6
	分担金及び負担金	141,683,274	0.6	141,017,527	0.6	100.5
	使用料及び手数料	421,068,873	1.8	407,827,526	1.7	103.2
	財産収入	138,678,440	0.6	105,995,200	0.4	130.8
	寄附金	143,277,849	0.6	151,187,000	0.6	94.8
	繰入金	90,336,222	0.4	69,907,245	0.3	129.2
	繰越金	967,829,268	4.2	853,100,783	3.5	113.4
	諸収入	1,021,085,610	4.4	1,205,231,566	5.0	84.7
	小計	9,742,244,495	42.2	9,391,433,296	38.6	103.7
	依存財源	地方譲与税	141,085,000	0.6	147,442,000	0.6
利子割交付金		2,704,000	0.0	4,914,000	0.0	55.0
配当割交付金		32,556,000	0.1	38,043,000	0.2	85.6
株式等譲渡所得割交付金		23,391,000	0.1	40,835,000	0.2	57.3
法人事業税交付金		115,340,000	0.5	102,282,000	0.4	112.8
地方消費税交付金		1,269,360,000	5.5	1,240,345,000	5.1	102.3
ゴルフ場利用税交付金		10,534,813	0.0	14,288,676	0.1	73.7
環境性能割交付金		9,519,000	0.0	9,896,000	0.0	96.2
地方特例交付金		64,284,000	0.3	235,958,000	1.0	27.2
地方交付税		5,186,909,000	22.4	5,116,786,000	21.1	101.4
交通安全対策特別交付金		8,251,000	0.0	9,113,000	0.0	90.5
国庫支出金		3,802,203,328	16.4	4,265,869,700	17.6	89.1
県支出金		1,162,244,673	5.0	1,109,007,779	4.6	104.8
市債		1,605,752,000	6.9	2,538,652,000	10.5	63.3
小計	13,434,133,814	57.8	14,873,432,155	61.4	90.3	
合計	23,176,378,309	100.0	24,264,865,451	100.0	95.5	

自主財源は 9,742,244,495 円(構成比率 42.2%)、依存財源は 13,434,133,814 円(同 57.8%)で、前年度に比べ自主財源は 350,811,199 円(3.7%)の増、依存財源は 1,439,298,341 円(9.7%)の減である。

構成比率で見ると、前年度に比べ自主財源が 3.6 ポイント増加し、依存財源が同ポイント減少している。

税目別収入状況

区 分		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比較増減額		収入未済額	
		調 定 額	収入済額(A)	収納率	調 定 額	収入済額(B)	収納率	収入済額(A)-(B)	(A)/(B)	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
市民税	個人	円 2,761,850,867	円 2,710,261,096	% 98.1	円 2,662,644,034	円 2,611,690,053	% 98.1	円 98,571,043	% 103.8	円 49,977,546	円 50,680,999
	法人	412,623,840	408,209,855	98.9	350,631,277	345,930,737	98.7	62,279,118	118.0	4,003,985	4,000,540
	小計	3,174,474,707	3,118,470,951	98.2	3,013,275,311	2,957,620,790	98.2	160,850,161	105.4	53,981,531	54,681,539
固定資産税		2,856,168,364	2,812,988,625	98.5	2,688,312,154	2,646,129,670	98.4	166,858,955	106.3	42,354,983	39,473,864
軽自動車税		193,429,635	187,511,135	96.9	179,742,585	173,949,650	96.8	13,561,485	107.8	5,685,000	5,625,935
市たばこ税		343,623,498	343,623,498	100.0	339,906,815	339,906,815	100.0	3,716,683	101.1	0	0
入湯税		1,425,500	1,425,500	100.0	1,324,750	1,324,750	100.0	100,750	107.6	0	0
都市計画税		359,752,708	354,265,250	98.5	343,608,581	338,234,774	98.4	16,030,476	104.7	5,382,314	5,032,308
合計		6,928,874,412	6,818,284,959	98.4	6,566,170,196	6,457,166,449	98.3	361,118,510	105.6	107,403,828	104,813,646

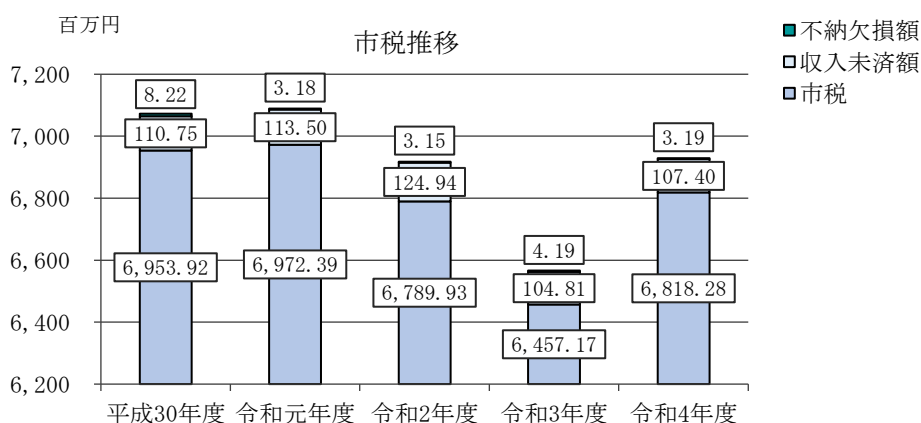
◎ 1 款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	円	円	円	円	円
令和4年度	6,718,000	6,928,874,412	6,818,284,959	3,185,625	107,403,828	100,284,959
令和3年度	6,352,000	6,566,170,196	6,457,166,449	4,190,101	104,813,646	105,166,449
令和2年度	6,801,000	6,918,019,319	6,789,934,902	3,145,982	124,938,435	△ 11,065,098
令和元年度	6,942,000	7,089,072,349	6,972,394,213	3,181,537	113,496,599	30,394,213
平成30年度	6,853,000	7,072,898,217	6,953,919,243	8,224,865	110,754,109	100,919,243

市税の収入済額は 6,818,284,959 円で、予算現額に対する収入率は 101.5%、100,284,959 円の増であり、前年度に比べ 361,118,510 円 (5.6%) の増となっている。歳入決算額の構成割合では市税が 29.6% を占めており、前年度の 26.5% より 3.1 ポイント増加している。

収入済額が前年度に比べ増となった主な要因は、主に固定資産税 166,858,955 円 (6.3%)、市民税 (個人) 98,571,043 円 (3.8%)、市民税 (法人) 62,279,118 円 (18.0%) が増となったことによるものである。

調定額に対する収納率は、現年度分 99.3% (前年度 99.2%)、滞納繰越分 40.5% (同 51.9%) であり、合計では 98.4% (同 98.3%) で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。



○年度別不納欠損処分状況

区分 年度	市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
令和4年度	2,022,225	125	929,900	70	233,500	29	3,185,625	224
令和3年度	972,982	37	3,050,119	101	167,000	21	4,190,101	159
令和2年度	830,734	52	2,136,148	91	179,100	34	3,145,982	177
令和元年度	847,812	36	2,104,525	133	229,200	41	3,181,537	210
平成30年度	3,704,415	196	4,309,100	133	211,350	43	8,224,865	372

○年度別市税収入状況

区分 年度	調定額		収入済額	
	金 額	指 数	金 額	指 数
令和4年度	6,928,874,412	98.0	6,818,284,959	98.0
令和3年度	6,566,170,196	92.8	6,457,166,449	92.9
令和2年度	6,918,019,319	97.8	6,789,934,902	97.6
令和元年度	7,089,072,349	100.2	6,972,394,213	100.3
平成30年度	7,072,898,217	100.0	6,953,919,243	100.0

※指数は平成30年度を100としたものである。

○年度別市民税・固定資産税等収入状況

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分						
市民税	個人	2,725,970,608	2,734,539,491	2,722,729,977	2,611,690,053	2,710,261,096
	法人	563,348,931	526,092,923	363,733,443	345,930,737	408,209,855
	計	3,289,319,539	3,260,632,414	3,086,463,420	2,957,620,790	3,118,470,951
固定資産税		2,823,116,628	2,858,890,783	2,862,017,505	2,646,129,670	2,812,988,625
都市計画税		354,554,942	355,264,622	358,308,133	338,234,774	354,265,250

◎2款 地方譲与税

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方揮発油譲与税	30,000	31,039,000	34,737,000	103.5	100.0	△ 3,698,000	89.4
自動車重量譲与税	104,000	92,904,000	99,322,000	89.3	100.0	△ 6,418,000	93.5
森林環境譲与税	17,000	17,142,000	13,383,000	100.8	100.0	3,759,000	128.1
合 計	151,000	141,085,000	147,442,000	93.4	100.0	△ 6,357,000	95.7

国税として徴収された税のうち、一定の基準により譲与されるもので、予算現額に対し9,915,000円(6.6%)の減であり、前年度に比べ6,357,000円(4.3%)の減となっている。

◎3款 利子割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	4,000	2,704,000	4,914,000	67.6	100.0	△ 2,210,000	55.0

県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し1,296,000円(32.4%)の減であり、前年度に比べ2,210,000円(45.0%)の減となっている。

◎4款 配当割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
配当割交付金	27,000	32,556,000	38,043,000	120.6	100.0	△ 5,487,000	85.6

県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し5,556,000円(20.6%)の増であり、前年度に比べ5,487,000円(14.4%)の減となっている。

◎5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
株式等譲渡所得割交付金	43,000	23,391,000	40,835,000	54.4	100.0	△ 17,444,000	57.3

県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し19,609,000円(45.6%)の減であり、前年度に比べ17,444,000円(42.7%)の減となっている。

◎ 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
法人事業税交付金	100,000	115,340,000	102,282,000	115.3	100.0	13,058,000	112.8

県税として徴収された法人事業税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し15,340,000円(15.3%)の増であり、前年度に比べ13,058,000円(12.8%)の増となっている。

◎ 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方消費税交付金	1,240,000	1,269,360,000	1,240,345,000	102.4	100.0	29,015,000	102.3

県税として徴収された地方消費税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し29,360,000円(2.4%)の増であり、前年度に比べ29,015,000円(2.3%)の増となっている。

◎ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
ゴルフ場利用税交付金	14,000	10,534,813	14,288,676	75.2	100.0	△ 3,753,863	73.7

県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、ゴルフ場所在の市町村に一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し3,465,187円(24.8%)の減であり、前年度に比べ3,753,863円(26.3%)の減となっている。

◎ 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
環境性能割交付金	13,000	9,519,000	9,896,000	73.2	100.0	△ 377,000	96.2

県税として徴収された環境性能割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し3,481,000円(26.8%)の減であり、前年度に比べ377,000円(3.8%)の減となっている。

◎ 10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方特例交付金	35,000	44,329,000	44,909,000	126.7	100.0	△ 580,000	98.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	19,955,000	191,049,000	-	100.0	△ 171,094,000	10.4
合 計	35,000	64,284,000	235,958,000	183.7	100.0	△ 171,674,000	27.2

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方の減収を補てんするための交付金で、予算現額に対し44,329,000円(26.7%)の増であり、前年度に比べ580,000円(1.3%)の減となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方の減収を補てんするための交付金で、前年度に比べ171,094,000円(89.6%)の減となっている。

◎ 1 1 款 地方交付税

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
地方交付税	千円 5,142,000	円 5,186,909,000	円 5,116,786,000	% 100.9	% 100.0	円 70,123,000	% 101.4

国税のうち市町村の財政規模等一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し44,909,000円(0.9%)の増であり、前年度に比べ70,123,000円(1.4%)の増となっている。

◎ 1 2 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
交通安全対策特別交付金	千円 10,000	円 8,251,000	円 9,113,000	% 82.5	% 100.0	円 △ 862,000	% 90.5

国に納付された交通反則金を原資として、一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し1,749,000円(17.5%)の減であり、前年度に比べ862,000円(9.5%)の減となっている。

◎ 1 3 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
分担金及び負担金	千円 153,885	円 141,683,274	円 141,017,527	% 92.1	% 97.3	円 665,747	% 100.5

予算現額に対し12,201,726円(7.9%)の減であり、前年度に比べ665,747円(0.5%)の増となっている。

○負担金内訳

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務費負担金	千円 3,222	円 3,221,882	円 3,221,882	円 0	円 0	% 100.0
民生費負担金	127,299	119,058,572	115,193,012	261,800	3,603,760	96.8
衛生費負担金	304	264,000	264,000	0	0	100.0
商工費負担金	21,654	21,654,000	21,654,000	0	0	100.0
教育費負担金	1,406	1,350,380	1,350,380	0	0	100.0
合 計	153,885	145,548,834	141,683,274	261,800	3,603,760	97.3

民生費負担金の収入未済額は、全額が保育所費負担金(保育料)であり、件数は210件分で、前年度に比べ340,180円の減となっている。また、11件261,800円の不納欠損処分を行っている。

◎ 1 4 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
使用料	千円 390,528	円 323,309,733	円 314,749,516	% 82.8	% 91.1	円 8,560,217	% 102.7
手数料	113,637	97,759,140	93,078,010	86.0	99.1	4,681,130	105.0
合 計	504,165	421,068,873	407,827,526	83.5	92.8	13,241,347	103.2

予算現額に対し83,096,127円(16.5%)の減であり、前年度に比べ13,241,347円(3.2%)の増となっている。

○収入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	円	円	円	円
使用料	390,528	354,904,645	323,309,733	1,135,800	30,459,112
手数料	113,637	98,645,240	97,759,140	35,300	850,800
合 計	504,165	453,549,885	421,068,873	1,171,100	31,309,912

使用料の不納欠損額は、住宅使用料 118 件 1,135,800 円である。手数料の不納欠損額の内訳は、市税に係る督促手数料 224 件 22,400 円、保育料に係る督促手数料 11 件 1,100 円、住宅使用料に係る督促手数料 118 件 11,800 円である。

また、使用料の収入未済額の内訳は、保育所使用料 10 件 38,140 円、市道占用料 2 件 4,032 円、用悪水路等占用料 5 件 7,834 円、住宅使用料 1,721 件 27,143,426 円、駐車場使用料 820 件 3,072,880 円、学童クラブ使用料 49 件 192,800 円である。手数料の収入未済額の内訳は、督促手数料 850,800 円であり、内訳は市税等に係るもの 6,497 件 649,700 円、保育料に係るもの 220 件 22,000 円、道水路占用料に係るもの 6 件 600 円、住宅使用料に係るもの 1,736 件 173,600 円、学童クラブ使用料に係るもの 49 件 4,900 円である。

◎ 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 4 年度	令和 3 年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
国庫負担金	2,010,993	1,827,601,368	1,921,329,445	90.9	100.0	△ 93,728,077	95.1
国庫補助金	2,541,396	1,964,587,697	2,334,211,253	77.3	100.0	△ 369,623,556	84.2
委託金	10,116	10,014,263	10,329,002	99.0	100.0	△ 314,739	97.0
合 計	4,562,505	3,802,203,328	4,265,869,700	83.3	100.0	△ 463,666,372	89.1

予算現額に対し 760,301,672 円 (16.7%) の減であり、前年度に比べ 463,666,372 円 (10.9%) の減となっている。国庫負担金の減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減によるものである。国庫補助金の減の主なものは、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金の減によるものである。

◎ 16 款 県支出金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 4 年度	令和 3 年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
県負担金	754,865	687,673,895	672,132,223	91.1	100.0	15,541,672	102.3
県補助金	411,112	346,075,598	308,254,885	84.2	100.0	37,820,713	112.3
委託金	132,238	128,495,180	128,620,671	97.2	100.0	△ 125,491	99.9
合 計	1,298,215	1,162,244,673	1,109,007,779	89.5	100.0	53,236,894	104.8

予算現額に対し 135,970,327 円 (10.5%) の減であり、前年度に比べ 53,236,894 円 (4.8%) の増となっている。県負担金の増の主なものは、障害者介護給付費等県負担金及び保健基盤安定等県負担金の増によるものである。県補助金の増の主なものは、生活困窮世帯緊急支援事業費県補助金及び高齢者福祉費県補助金の増によるものである。

◎ 17 款 財産収入

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 4 年度	令和 3 年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
財産運用収入	33,537	27,061,703	26,139,760	80.7	100.0	921,943	103.5
財産売払収入	78,754	111,616,737	79,855,440	141.7	100.0	31,761,297	139.8
合 計	112,291	138,678,440	105,995,200	123.5	100.0	32,683,240	130.8

予算現額に対し 26,387,440 円 (23.5%) の増であり、前年度に比べ 32,683,240 円 (30.8%) の増となっている。増の主な理由は、土地建物売払収入の増によるものである。

◎18款 寄附金

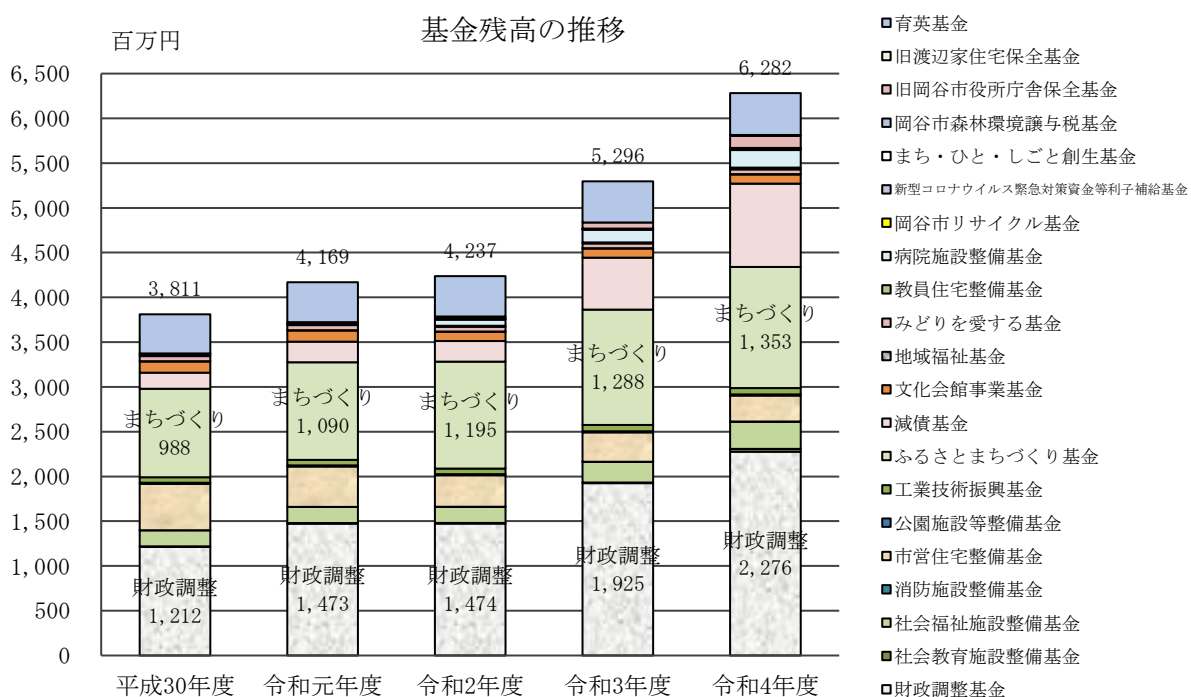
区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
寄附金	千円 143,289	円 143,277,849	円 151,187,000	% 100.0	% 100.0	円 △ 7,909,151	% 94.8

予算現額に対し 11,151 円の減であり、前年度に比べ 7,909,151 円 (5.2%) の減となっている。減の主な理由は、ふるさとまちづくり基金指定寄附金が 29,015,151 円、病院施設整備基金指定寄附金が 21,758,000 円の減となったことによるものである。

◎19款 繰入金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
特別会計繰入金	千円 44,117	円 43,900,881	円 20,200,070	% 99.5	% 100.0	円 23,700,811	% 217.3
基金繰入金	149,600	46,435,341	49,707,175	31.0	100.0	△ 3,271,834	93.4
合計	193,717	90,336,222	69,907,245	46.6	100.0	20,428,977	129.2

予算現額に対し 103,380,778 円 (53.4%) の減であり、前年度に比べ 20,428,977 円 (29.2%) の増となっている。増の主な理由は、特別会計繰入金のうち、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の退職手当負担分繰入金の増によるものである。



○基金取り崩し状況

基金名	取崩額	用途
岡谷市営住宅整備基金	千円 38,300	市営住宅大規模改修事業
岡谷市リサイクル基金	3,128	資源物回収事業、ごみ減量啓発指導事業
岡谷市新型コロナウイルス緊急対策資金等利子補給基金	443	新型コロナウイルス緊急対策資金及び新型コロナウイルス緊急対策借換資金の貸付けを受けた市内の中小企業者に対して行う償還利子の補給
岡谷市まち・ひと・しごと創生基金	4,564	岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進事業
合計	46,435	

◎20款 繰越金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
繰越金	千円 950,967	円 967,829,268	円 853,100,783	% 101.8	% 100.0	円 114,728,485	% 113.4

予算現額に対し16,862,268円(1.8%)の増であり、前年度に比べ114,728,485円(13.4%)の増となっている。

◎21款 諸収入

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
延滞金加算金及び過料	千円 12,000	円 6,934,836	円 5,672,878	% 57.8	% 100.0	円 1,261,958	% 122.2
市預金利子	480	285,002	345,191	59.4	100.0	△60,189	82.6
貸付金元利収入	631,100	511,150,460	696,778,820	81.0	100.0	△185,628,360	73.4
雑入	552,809	502,715,312	502,434,677	90.9	98.0	280,635	100.1
合計	1,196,389	1,021,085,610	1,205,231,566	85.3	99.0	△184,145,956	84.7

予算現額に対し175,303,390円(14.7%)の減であり、前年度に比べ184,145,956円(15.3%)の減となっている。貸付金元利収入の主なものは、市制度資金等預託金元利収入509,597,000円であり、前年度に比べ177,657,000円(25.9%)の減となっている。

雑入の収入未済額は10,272,209円であり、内訳は雑入10,187,477円、受託事業等収入50,000円、実費等徴収金24,232円及び行政財産管理収入10,500円である。

◎22款 市債

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	対予算	対調定	金額	比率
市債	千円 2,243,559	円 1,605,752,000	円 2,538,652,000	% 71.6	% 100.0	円 △932,900,000	% 63.3

予算現額に対し637,807,000円(28.4%)の減であり、前年度に比べ932,900,000円(36.7%)の減となっている。主なものは、道路整備事業債490,400,000円、臨時財政対策債借換債321,259,000円、臨時財政対策債251,493,000円、スポーツ施設整備事業債134,600,000円である。

○市債の推移

区分 年度	借入額(A)	償還額	年度末現在高(B)	(B)の指数
令和4年度	円 1,605,752,000	円 2,112,061,163	円 22,365,046,229	% 97.6
令和3年度	2,538,652,000	2,227,912,266	22,871,355,392	99.9
令和2年度	1,970,722,000	2,007,132,667	22,560,615,658	98.5
令和元年度	1,879,100,000	2,185,510,091	22,597,026,325	98.7
平成30年度	1,233,900,000	2,380,470,976	22,903,436,416	100.0

※「年度末現在高の指数」は、平成30年度を100としたものである。

(3) 歳 出

令和4年度の歳出決算額は22,322,775,784円で、予算現額に対する執行率は89.8%となり、前年度決算額に比べ974,260,399円(4.2%)の減となっている。翌年度繰越額を差引いた不用額は1,677,265,216円となっている。

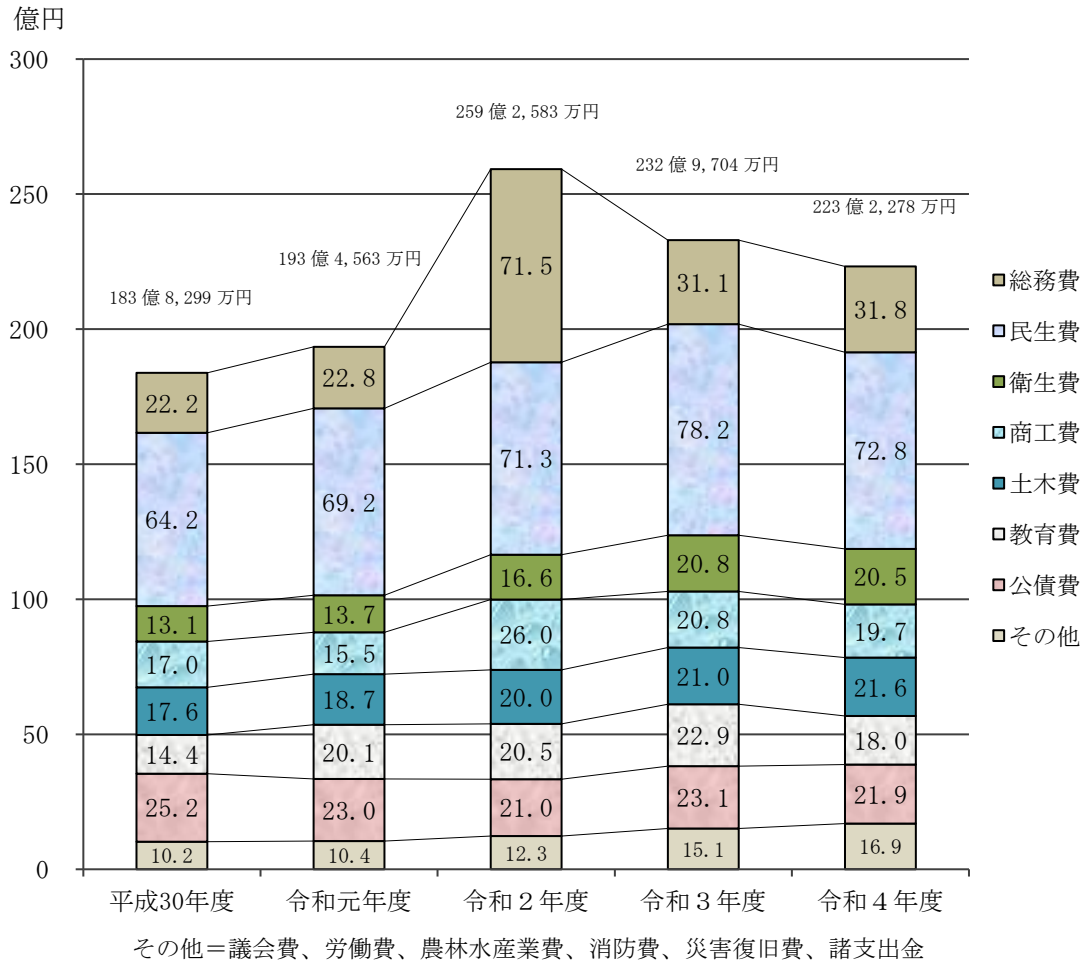
○予算の執行状況

区分 年度	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度 繰越額 円	不 用 額(C) 円	執行率 (B)/(A) %	不用額率 (C)/(A) %	(B)対前 年比率 %	(B)の 指 数 %
令和4年度	24,855,982,000	22,322,775,784	855,941,000	1,677,265,216	89.8	6.7	95.8	121.4
令和3年度	26,345,811,000	23,297,036,183	1,454,265,000	1,594,509,817	88.4	6.1	89.9	126.7
令和2年度	29,384,924,000	25,925,825,357	1,763,307,000	1,695,791,643	88.2	5.8	134.0	141.0
令和元年度	21,826,424,000	19,345,626,694	610,313,000	1,870,484,306	88.6	8.6	105.2	105.2
平成30年度	20,665,713,000	18,382,991,308	760,191,000	1,522,530,692	89.0	7.4	96.2	100.0

※「(B)の指数」は平成30年度を100としたものである。

各款別の過去5年の推移及び執行状況は下図のとおりであり、本年度決算額に占める款別構成比率は民生費32.6%、総務費14.2%、公債費9.8%、土木費9.7%、衛生費9.2%、商工費8.8%、教育費8.1%、その他7.6%となっている。

○支出済額款別の推移



目的別歳出執行状況

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	%	円	円	%	円	円
議会費	189,658,000	187,347,952	0.8	0	2,310,048	98.8	186,686,147	661,805
総務費	3,360,418,000	3,179,096,845	14.2	12,108,000	169,213,155	94.6	3,111,657,645	67,439,200
民生費	7,911,216,000	7,280,763,317	32.6	0	630,452,683	92.0	7,817,132,153	△ 536,368,836
衛生費	2,269,442,000	2,054,578,120	9.2	0	214,863,880	90.5	2,080,774,872	△ 26,196,752
労働費	89,072,000	85,897,555	0.4	0	3,174,445	96.4	87,690,304	△ 1,792,749
農林水産業費	277,238,000	244,524,591	1.1	21,872,000	10,841,409	88.2	202,993,852	41,530,739
商工費	2,287,715,000	1,969,326,345	8.8	5,000,000	313,388,655	86.1	2,076,812,768	△ 107,486,423
土木費	2,758,863,000	2,162,359,672	9.7	464,441,000	132,062,328	78.4	2,100,082,690	62,276,982
消防費	652,127,000	640,886,307	2.9	0	11,240,693	98.3	699,646,568	△ 58,760,261
教育費	1,975,968,000	1,798,666,560	8.1	87,555,000	89,746,440	91.0	2,291,806,529	△ 493,139,969
災害復旧費	819,734,000	533,908,256	2.4	264,965,000	20,860,744	65.1	333,465,083	200,443,173
公債費	2,242,505,000	2,185,420,264	9.8	0	57,084,736	97.5	2,308,287,572	△ 122,867,308
予備費	22,026,000	0	0.0	0	22,026,000	0.0	0	0
合計	24,855,982,000	22,322,775,784	100.0	855,941,000	1,677,265,216	89.8	23,297,036,183	△ 974,260,399

◎1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
議会費	千円 189,658	円 187,347,952	円 2,310,048	% 98.8	円 661,805	% 100.4

支出済額は187,347,952円で、予算現額に対する執行率は98.8%であり、前年度に比べ661,805円(0.4%)の増となっている。これは主に旅費や負担金補助及び交付金などが増となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、委託料や旅費、負担金補助及び交付金などである。

◎2款 総務費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
総務管理費	千円 2,802,670	円 (12,108,000) 2,693,001,921	円 97,560,079	% 96.1	円 335,632	% 100.0
徴税费	227,432	213,482,619	13,949,381	93.9	18,825,493	109.7
戸籍住民基本台帳費	220,073	167,098,164	52,974,836	75.9	46,034,010	138.0
選挙費	68,832	65,104,374	3,727,626	94.6	5,494,206	109.2
統計調査費	22,129	21,331,858	797,142	96.4	△ 3,228,916	86.9
監査委員費	19,282	19,077,909	204,091	98.9	△ 21,225	99.9
合 計	3,360,418	(12,108,000) 3,179,096,845	169,213,155	94.6	67,439,200	102.2

支出済額は3,179,096,845円で、予算現額に対する執行率は94.6%であり、前年度に比べ67,439,200円(2.2%)の増となっている。これは主に戸籍住民基本台帳費でマイナンバーカード交付に係るシステム改修等委託料や普及促進事業負担金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費における地域創生推進費の需用費、一般管理費の職員手当等や庁舎管理費の需用費、車両管理費の委託料などである。

○ 総務管理費

- 一般管理費では、主に給料、職員手当等及び共済費で789,751,581円(うち退職手当267,383,046円)、行政事務交付金27,420,700円、広報誌作成委託料11,794,200円、事務嘱託員(区長等)報酬(71人分)10,400,590円などが支出されている。
- 庁舎管理費では、主に光熱水費35,121,216円、庁舎警備委託料10,094,700円、庁舎管理委託料9,141,000円、清掃業務委託料6,863,780円、庁舎立体駐車場消火設備更新工事6,710,000円などが支出されている。
- 車両管理費では、主に車両等借上料6,940,528円、庁用バス業務委託料4,167,258円、燃料費3,556,757円などが支出されている。
- 企画費では、主に岡谷駅前公共用地権利取得に係る動産等移転費用46,239,669円、土地建物取得費26,159,147円、廃棄物処理業務委託料1,844,700円のほか、諏訪広域連合負担金24,110,434円、老朽度調査業務委託料1,782,000円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額12,108,000円は、岡谷駅前公共用地権利取得事業実施に係る費用として、補償補填及び賠償金8,761,000円、公有財産購入費3,347,000円である。
- D X推進費では、主に電算機器リース料109,553,138円、システム開発費49,891,380円、電算機器保守委託料34,508,408円、インターネット使用料17,298,600円などが支出されている。

- ・ 地域創生推進費では、ふるさと寄附金返礼品の購入に係る消耗品費 17,735,721 円、国際交流推進事業委託料 14,631,000 円などが支出されている。
- ・ 財産管理費では、主に財政調整基金他 19 基金への積立金 1,033,854,240 円のほか、固定資産台帳更新業務委託料 1,430,000 円などが支出されている。
- ・ 災害対策費では、主に防災用備品購入費 2,417,067 円、雨量計設置工事 1,947,000 円などが支出されている。

○ 徴税费

- ・ 税務総務費では、主に電算計算事務委託料 17,980,847 円、固定資産鑑定委託料 12,702,030 円、賦課徴収費では、収納関係事務電算委託料 11,269,228 円、長野県地方税滞納整理機構負担金 2,529,000 円などが支出されている。

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳費では、主にマイナンバーカード普及促進事業負担金 49,187,500 円、システム改修等委託料 11,022,660 円ほか、戸籍情報システム機器使用料 5,833,728 円、コンビニ交付システム保守委託料 4,572,480 円などが支出されている。

○ 選挙費

- ・ 選挙費では、主に参議院議員選挙に伴う経費として、通信運搬費、電算委託料など 16,438,249 円、県知事選挙に伴う経費として、通信運搬費、公営ポスター掲示板作成委託料など 14,831,580 円が支出されている。

○ 統計調査費

- ・ 統計調査費では、主に就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査に係る調査員報酬 967,556 円などが支出されている。

◎ 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
社会福祉費	4,687,415	4,318,303,581	369,111,419	92.1	47,701,248	101.1
児童福祉費	2,820,472	2,578,685,627	241,786,373	91.4	△ 541,885,674	82.6
生活保護費	402,735	383,199,729	19,535,271	95.1	△ 16,290,222	95.9
災害救助費	594	574,380	19,620	96.7	△ 25,894,188	2.2
合 計	7,911,216	7,280,763,317	630,452,683	92.0	△ 536,368,836	93.1

支出済額は 7,280,763,317 円で、予算現額に対する執行率は 92.0%であり、前年度に比べ 536,368,836 円（6.9%）の減となっている。これは主に児童福祉費の児童措置費で扶助費や子育て世帯等臨時特別支援事業費で扶助費、生活保護費の扶助費、災害救助費の委託料などが減となったことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費で扶助費、高齢者福祉費で負担金補助及び交付金、扶助費、地域支援事業費で委託料、福祉医療費で扶助費のほか、児童福祉費の児童措置費で扶助費、障がい児福祉費で扶助費などである。

○ 社会福祉費

- ・ 社会福祉総務費では、主に福祉タクシー委託料 37,895,456 円、岡谷市社会福祉協議会補助金 25,482,232 円、健康福祉施設運営支援事業負担金 15,803,710 円、民生委員活動費交付金 9,449,460 円、健康福祉施設改修工事 7,744,000 円などが支出され、国民健康保険事業特別会計へ 298,125,864 円が繰り出されている。
- ・ 障がい者福祉費では、主に自立支援給付費等の扶助費 1,016,232,878 円のほか、地域生活支援事業委託料 11,300,583 円、成年後見支援センター運営委託料 6,190,462 円などが支出されている。
- ・ 高齢者福祉費では、主に長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 599,148,555 円、老人ホーム入所者措置費 80,428,321 円、地域医療介護総合確保基金事業補助金 62,702,000 円などが支出され、後期高齢者医療事業特別会計へ 165,341,628 円が繰り出されている。
- ・ 介護保険費の主なもの、負担金補助及び交付金であり、保険給付費関係負担金 565,501,936 円などが支出されている。
- ・ 地域支援事業費では、主に介護予防事業等に係る委託料 51,068,398 円のほか、家庭介護者支援等に係る扶助費 7,687,636 円などが支出されている。
- ・ 福祉医療費では、主に障がい者、乳幼児等、ひとり親家庭等受給資格者への医療費給付に係る扶助費 346,795,414 円などが支出されている。
- ・ 総合福祉センター費では、主におかや総合福祉センター指定管理料 122,474,634 円が支出されている。
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費では、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 212,700,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 94,700,000 円などが支出されている。
- ・ 生活困窮世帯緊急支援事業費では、主に生活困窮世帯緊急支援金 24,750,000 円、電算委託料 980,650 円などが支出されている。

○ 児童福祉費

- ・ 児童福祉総務費では、主に病児・病後児保育事業委託費 9,503,000 円などが支出されている。
- ・ 児童措置費では、主に児童手当 636,390,000 円、児童扶養手当 153,672,200 円及び母子生活支援施設入所費 2,232,696 円を合わせた扶助費 792,294,896 円などが支出されている。
- ・ 保育所費は、市立 13 保育園及び私立保育園の運営等に要する経費であり、主に私立保育所保育児童委託費 182,672,730 円、賄材料費 78,439,192 円、地域型保育給付費負担金 42,408,280 円、価格高騰対策支援事業負担金 747,000 円などが支出されている。
- ・ 障がい児福祉費では、主に障害児通所給付費等の扶助費 110,083,670 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金費は、コロナ禍における低所得の子育て世帯への支援に要する経費であり、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）29,650,000 円、おかや子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）29,650,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）14,200,000 円、おかや子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）14,200,000 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯価格高騰対策支援事業費は、コロナ禍の影響が長期化する中で、電気・ガス料金や食料等の物価高騰等に直面する子育て世帯への支援に要する経費であり、子育て世帯価格高騰対策支援給付金 68,070,000 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費は、令和 3 年度コロナ禍における子育て世帯の支援に要する経費であり、令和 4 年度支給分として子育て世帯への臨時特別給付金 3,000,000 円などが支出されている。

○ 生活保護費

- ・ 被保護世帯は 185 世帯（3 月末現在）で、前年度に比べ 8 世帯の減、被保護者数は 217 人（3 月末現在）で、前年度に比べ 6 人の減となっている。
- ・ 扶助費は 341,483,780 円であり、前年度に比べ 6,433,880 円の減となっている。

◎ 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
保健衛生費	千円 1,056,374	円 870,024,695	円 186,349,305	% 82.4	円 △ 92,018,648	% 90.4
清掃費	465,845	437,330,500	28,514,500	93.9	22,633,430	105.5
水道費	0	0	0	-	△ 1,065,059	0.0
病院費	747,223	747,222,925	75	100.0	44,253,525	106.3
合 計	2,269,442	2,054,578,120	214,863,880	90.5	△ 26,196,752	98.7

支出済額は 2,054,578,120 円で、予算現額に対する執行率は 90.5% であり、前年度に比べ 26,196,752 円（1.3%）の減となっている。これは、主に水道費の水道会計支出金が皆減のほか、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料、需用費、母子保健費で委託料のほか、清掃費の清掃総務費の負担金補助及び交付金などである。

○ 保健衛生費

- ・ 保健衛生総務費では、主に病院群輪番制病院運営費負担金 8,169,608 円、諏訪地区小児夜間急病センター負担金 5,296,709 円などが支出されている。
- ・ 予防費では、法定予防接種に係る経費が支出されており、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費 323,409,761 円のほか、予防接種委託料 77,195,572 円、医薬材料費 33,847,253 円などが支出されている。
- ・ 母子保健費では、主に妊婦一般健康診査委託料 26,867,720 円などが支出されている。
- ・ 健康管理費では、主に各種検診、人間ドックなどの委託料 44,937,301 円が支出されている。
- ・ 環境衛生費では、主に火葬場事務負担金 82,681,549 円が支出されている。
- ・ 環境保全費では、主に蓄電システム導入補助金 2,500,000 円、自動車騒音常時監視委託料 1,705,000 円などが支出されている。
- ・ 看護専門学校費では、主に講師等謝礼 2,436,860 円などが支出されている。

○ 清掃費

- ・ 清掃総務費では、主に湖周行政事務組合負担金 234,474,515 円、地区衛生自治会補助金 4,753,342 円などが支出されている。
- ・ 塵芥処理費では、主に燃やすごみ収集業務委託料 31,808,590 円、その他プラスチック再資源化業務委託料 19,372,481 円、埋立処分地管理委託料 16,082,000 円などが支出されている。
- ・ し尿処理費では、湖北衛生センターの運営に伴う、し尿処理施設事務負担金 25,567,171 円などが支出されている。

○ 病院費

- ・ 病院事業会計負担金 701,142,925 円、価格高騰対策支援事業負担金 46,080,000 円が支出されている。

◎5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
労働諸費	千円 89,072	円 85,897,555	円 3,174,445	% 96.4	円 △ 1,792,749	% 98.0

支出済額は85,897,555円で、予算現額に対する執行率は96.4%であり、前年度に比べ1,792,749円(2.0%)の減となっている。これは主に労政費の新型コロナウイルスワクチン職域接種負担金が皆減となったことによるものである。

不用額の主なものは、雇用促進対策費の負担金補助及び交付金などである。

○ 労働諸費

- ・ 労政費では、主に労働金庫への預託金30,000,000円、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金15,192,000円などが支出されている。
- ・ 雇用促進対策費では、人結び採用チャレンジ応援補助金4,472,000円、従業員の生活を守る雇用継続補助金849,540円などが支出されている。
- ・ 勤労会館費及び勤労青少年ホーム費では、主に勤労会館の指定管理料1,876,000円、勤労青少年ホーム指定管理料11,586,000円などが支出されている。

◎6款 農林水産業費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
農業費	千円 126,159	円 (21,872,000) 98,815,092	円 5,471,908	% 78.3	円 △ 8,867,138	% 91.8
林業費	151,079	145,709,499	5,369,501	96.4	50,397,877	152.9
合 計	277,238	(21,872,000) 244,524,591	10,841,409	88.2	41,530,739	120.5

支出済額は244,524,591円で、予算現額に対する執行率は88.2%であり、前年度に比べ41,530,739円(20.5%)の増となっている。これは主に林業費の林業振興費で工事請負費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農地費で委託料、林業費の林業振興費で委託料などである。

○ 農業費

- ・ 農業振興費では、主に鳥獣被害防止総合対策交付金2,520,000円、経営所得安定対策等推進事業補助金1,746,000円、農業協同組合指導費補助金1,440,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額1,470,000円は、鳥獣被害防止総合対策に係る負担金補助及び交付金である。

- ・ 農地費では、主に農道水路整備工事6,897,000円や設計等委託料2,970,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額20,402,000円は、防災重点農業用ため池(除ヶ入ため池)廃止工事に係る工事請負費20,300,000円及び負担金補助及び交付金102,000円である。

○ 林業費

- ・ 林業振興費では、主に林道整備工事に係る工事請負費で74,470,000円、林業振興事業補助金3,368,000円のほか野生鳥獣捕獲委託料2,578,400円などが支出されている。

◎7款 商 工 費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
商工費	2,287,715	(5,000,000) 1,969,326,345	313,388,655	86.1	△ 107,486,423	94.8

支出済額は1,969,326,345円で、予算現額に対する執行率は86.1%であり、前年度に比べ107,486,423円(5.2%)の減となっている。これは主にテクノプラザおかや費の工事請負費の皆減、中小企業金融費の預託金や利子補給金、商業観光施設費の工事請負費などが減になったことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費の商業等経済対策事業に係る委託料及び負担金補助及び交付金のほか、中小企業金融費の保証料補給金、利子補給金及び預託金などである。

○ 商工費

- 商工業振興費では、商業関係において、主に生活応援商品券事業負担金188,028,000円及び委託料31,417,670円、シルキーバス運行事業補助金73,913,179円、事業者応援支援金64,076,000円、シェアオフィス整備事業費50,105,286円、岡谷商工会議所補助金15,390,000円、諏訪湖周スワンバス共同運行事業負担金11,051,230円などが支出されている。

工業関係では、主に岡谷市商工業振興補助金68,460,000円、モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト委託料32,000,000円、製造業エネルギーコスト削減支援事業補助金15,451,000円、中小企業事業再構築促進事業奨励金8,689,000円、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金8,146,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額5,000,000円は、負担金補助及び交付金である。

- テクノプラザおかや費では、主に施設の維持管理等に係る委託料12,341,036円のほか、情報機器等購入費1,292,665円などが支出されている。
- 中小企業金融費では、市制度資金預託金479,597,000円、県・市制度資金保証料補給金35,164,928円、市制度資金利子補給金4,424,826円が支出されている。
市の制度資金融資あっせんは131件、493,570,000円で、前年度に比べ件数では25件の増、金額では173,727,000円の増となっている。
- 観光費では、主に関係団体補助金10,511,122円のほか、各種観光行事等負担金5,074,995円、各種団体及び協議会等負担金2,891,000円などが支出されている。
- 商業観光施設費では、主に岡谷駅前広場の指定管理料5,150,000円、岡谷駅前自転車駐車場の指定管理料9,600,000円、中央町駐車場の管理運営委託料7,045,763円、アミューズメント施設共益費負担金11,231,458円、中央町駐車場共益費負担金13,306,025円、イルフプラザ管理組合共益費負担金145,448,616円、ラオカヤ管理組合共益費負担金19,113,484円などが支出されている。また、駅前広場時計塔改修工事に係る工事請負費1,628,000円が支出されている。
- ブランド推進費では、主に地域おこし協力隊1人分の報酬2,784,000円、シルク関連アドバイザー1人分の報酬2,058,000円のほか、岡谷シルク推進事業委託料6,794,506円、地域おこし協力隊起業支援補助金1,000,000円などが支出されている。
- 文化会館費及び童画館費では、主に文化会館の指定管理料154,651,000円、自主事業補助金16,000,000円、価格高騰対策支援事業負担金6,259,000円、文化会館改修工事に係る工事請負費5,302,000円、童画館の指定管理料66,482,000円、童画館改修工事に係る工事請負費8,690,000円、価格高騰対策支援事業負担金3,509,538円などが支出されている。
- 博物館費では、主に博物館運営管理業務委託料10,665,600円、動態展示業務委託料9,361,429円、博物館マルベリーロード舗装工事に係る工事請負費2,178,000円などが支出されている。

◎8款 土木費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
土木管理費	120,640	118,223,340	2,416,660	98.0	13,022,025	112.4
道路橋梁費	950,638	(111,991,000) 761,822,333	76,824,667	80.1	△ 100,094,764	88.4
河川費	61,000	(20,000,000) 38,296,500	2,703,500	62.8	18,320,500	191.7
都市計画費	1,454,249	(332,450,000) 1,092,261,232	29,537,768	75.1	121,952,222	112.6
住宅費	172,336	151,756,267	20,579,733	88.1	9,076,999	106.4
合 計	2,758,863	(464,441,000) 2,162,359,672	132,062,328	78.4	62,276,982	103.0

支出済額は2,162,359,672円で、予算現額に対する執行率は78.4%であり、前年度に比べ62,276,982円(3.0%)の増となっている。これは、主に道路橋梁費の橋梁維持費で委託料及び工事請負費が減となった一方で、土木管理費の河川費の河川改修費で委託料の皆増のほか、都市計画費の都市計画総務費で工事請負費などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費で工事請負費、都市計画費の都市計画総務費で工事請負費などである。

○ 土木管理費

- 土木総務費では、主に急傾斜地崩壊防止事業地元負担金16,500,000円などが支出されている。
- 路線管理費では、主に道路台帳補正業務委託料3,630,000円などが支出されている。

○ 道路橋梁費

- 道路維持費では、主に115号線(下横町線)舗装維持工事、24号線(東山田西山田線)舗装維持工事、3号線(鳴沢通り線)舗装維持工事等の道水路維持補修工事及び常温プラント解体工事に係る工事請負費392,060,900円のほか、道路清掃、測量設計、除雪、草刈等委託料45,091,018円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額111,991,000円は、舗装修繕に係る委託料3,000,000円及び工事請負費108,991,000円である。
- 道路新設改良費では、主に湊109号線改良工事等の道路改良工事、通学路交通安全対策工事、道路後退舗装工事に係る工事請負費125,562,800円のほか、用地測量や排水施設検討等に係る委託料9,805,928円などが支出されている。
- 橋梁維持費では、主に橋梁の定期点検や補修工事等に係る委託料41,768,848円、第二天竜川人道橋の橋梁修繕などに係る工事請負費24,104,300円などが支出されている。
- 河川費では、主に小洞沢川及び又五郎川の改修工事のための測量設計に係る委託料19,772,500円などが支出されている。

○ 都市計画費

- 都市計画総務費では、主に諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業、諏訪湖周サイクリングロード整備事業に係る工事請負費278,960,000円、都市計画街路事業及び県単独街路事業負担金47,731,780円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額222,000,000円は、諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業に係る工事請負費及び諏訪湖周サイクリングロード整備事業に係る工事請負費である。
- 下水道費では、下水道会計支出金として490,800,000円が支出されている。

- ・ 公園費では、主に鳥居平やまびこ公園ほか 1 公園の指定管理料 87,707,000 円のほか、蚕糸公園等の整備工事や公園施設改修に係る工事請負費 60,027,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 110,450,000 円は、岡谷湖畔公園ジョギングロード整備工事及び蚕糸公園等整備工事に係る工事請負費である。

○ 住宅費

- ・ 住宅管理費では、主に市営住宅管理代行委託料 116,016,846 円などが支出されている。
- ・ 建築指導費では、主に個人住宅の耐震改修補助金 5,972,000 円、空き家バンク移住・田舎暮らし応援事業補助金 3,849,000 円、老朽危険空き家対策補助金 1,600,000 円のほか、省エネ設備等購入支援ポイント負担金 1,571,875 円などが支出されている。

◎ 9 款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
消防費	652,127	640,886,307	11,240,693	98.3	△ 58,760,261	91.6

支出済額は 640,886,307 円で、予算現額に対する執行率は 98.3% であり、前年度に比べ 58,760,261 円 (8.4%) の減となっている。これは、主に常備消防費で負担金補助及び交付金が減となったことによるものである。

消防費の主なものは、常備消防費では広域消防負担金 544,648,934 円、非常備消防費では消防団員の報酬及び出動手当 21,569,400 円、消防団員退職報償金 13,801,000 円、団員退職報償基金掛金 10,540,800 円、このほか、消防施設費では消防団車両購入費 23,575,930 円などである。

◎ 10 款 教 育 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
教育総務費	374,158	362,840,942	11,317,058	97.0	11,287,614	103.2
小学校費	542,028	(53,180,000) 455,021,750	33,826,250	83.9	15,853,961	103.6
中学校費	312,354	(25,300,000) 264,683,999	22,370,001	84.7	△ 719,797,216	26.9
社会教育費	353,831	335,258,805	18,572,195	94.8	43,564,326	114.9
保健体育費	393,597	(9,075,000) 380,861,064	3,660,936	96.8	155,951,346	169.3
合 計	1,975,968	(87,555,000) 1,798,666,560	89,746,440	91.0	△ 493,139,969	78.5

支出済額は 1,798,666,560 円で、予算現額に対する執行率は 91.0% であり、前年度に比べ 493,139,969 円 (21.5%) の減となっている。これは主に保健体育費のスポーツ施設費における工事請負費が増となった一方、中学校費の学校管理費における工事請負費が大幅に減となったことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の幼稚園費で負担金補助及び交付金、小学校費の学校管理費で需用費や委託料、中学校費の学校管理費で需用費などである。

○ 教育総務費

- ・ 事務局費では、主に学校評議員 65 人分、就学支援委員会委員、いじめ問題対策連絡協議会等委員及び会計年度任用職員に係る報酬 71,137,412 円などが支出されている。

- ・ 教員住宅費では、主に維持に係る修繕料 1,626,723 円、委託料 804,100 円などが支出されている。
 - ・ 幼稚園費では、主に私立幼稚園施設型給付費負担金 81,104,880 円、私立幼稚園運営費補助金 5,399,640 円、多子世帯副食費支援補助金 1,215,180 円などが支出されている。
- 小学校費
- ・ 学校管理費では、主に情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 67,863,600 円、システム使用料 8,194,550 円、コンピュータ機器等保守委託料 5,898,200 円、学校管理に係る光熱水費 60,937,936 円、感染対策用や児童用などの消耗品費 35,198,033 円、英語教科補助指導委託料 17,287,200 円、燃料費 14,875,077 円のほか、長地小学校プールろ過機交換工事に係る工事請負費 6,380,000 円などが支出されている。
 なお、翌年度繰越額 53,180,000 円は、岡谷田中小学校バリアフリー改修工事に係る役務費 400,000 円、委託料 6,780,000 円及び工事請負費 46,000,000 円である。
 - ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 21,538,621 円が支出されている。
- 中学校費
- ・ 学校管理費では、主に情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 38,826,720 円、システム使用料 4,682,600 円、コンピュータ機器等保守委託料 3,370,400 円、学校管理に係る光熱水費 36,668,731 円、感染対策用や生徒用などの消耗品費 20,988,373 円のほか、岡谷南部中学校トイレ改修工事 10,813,000 円などが支出されている。
 なお、翌年度繰越額 25,300,000 円は、岡谷北部中学校トイレ改修工事に係る工事請負費である。
 - ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 20,918,780 円が支出されている。
- 社会教育費
- ・ 社会教育総務費では、主に郷土学習館活動支援事業補助金 1,800,000 円、二十歳の祝賀式開催事業に係る委託料 473,550 円などが支出されている。
 - ・ 放課後子ども健全育成費では、主に学童クラブ指導員 13 人分の報酬 25,904,520 円及び学童クラブ運営事業の補助指導員等の報酬 23,986,135 円のほか、修繕料 2,392,346 円などが支出されている。
 - ・ 公民館費では、主に公民館施設避難所環境改善事業に伴う 3 公民館へのエアコン設置等に係る工事請負費 44,725,120 円、館内清掃や施設管理、託児業務等に要する委託料 3,364,592 円などが支出されている。
 - ・ 美術考古館費では、主に施設管理や事業運營業務に要する経費として、光熱水費 1,856,373 円、委託料 1,202,311 円などが支出されている。
 - ・ 生涯学習活動センター費では、主に施設運營業務に係る委託料 11,939,400 円などが支出されている。
 - ・ 図書館費では、主に図書資料購入に係る備品購入費 8,480,028 円、セルフコピー機、情報ネットワークシステム機器等に係る使用料及び賃借料 4,851,432 円などが支出されている。
 - ・ 文化財保護費では、主に旧林家住宅応急修繕工事を実施する実行委員会に対して負担金 7,987,682 円、旧林家住宅改修工事に係る工事請負費 2,893,000 円などが支出されている。
 - ・ 塩嶺野外活動センター費では、主にセンター管理人 2 人分の報酬 2,220,699 円、土地借上料 690,530 円などが支出されている。

○ 保健体育費

- ・ スポーツ施設費では、主に委託料として、やまびこ国際スケートセンター指定管理料 80,291,000 円、スポーツ施設指定管理料 112,345,000 円のほか、市民水泳プール大規模改修工事に係る工事請負費 147,100,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 9,075,000 円は、市民総合体育館（東体育館）消火栓設備配管改修工事に係る工事請負費である。

- ・ スポーツ振興費では、主に（公財）岡谷市スポーツ協会に対するスポーツ大会開催事業委託料 2,208,150 円、おかやファミリースポーツプログラム委託料 506,880 円、スポーツ教室委託料 3,207,306 円、スポーツ振興事業補助金 2,726,000 円などが支出されている。また、株式会社やまびこスケートの森に対して、スケート教室委託料として 2,768,000 円のほか、おかやキッズ体力アッププログラム委託料 1,328,000 円などが支出されている。

◎ 1 1 款 災害復旧費 () は繰越明許費、[] は事故繰越し

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
農林水産業施設 災害復旧費	588,734	(255,365,000) [9,600,000] 309,124,356	14,644,644	52.5	177,650,650	235.1
公共土木施設 災害復旧費	231,000	224,783,900	6,216,100	97.3	25,103,504	112.6
文教施設災害復旧費	0	0	0	-	△ 792,000	皆減
その他公共施設 公共施設災害復旧費	0	0	0	-	△ 1,518,981	皆減
合 計	819,734	(255,365,000) [9,600,000] 533,908,256	20,860,744	65.1	200,443,173	160.1

支出済額は 533,908,256 円で、予算現額に対する執行率は 65.1% であり、前年度に比べ 200,433,173 円 (60.1%) の増となっている。これは主に農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費で工事請負費が増となったことによるものである。

○ 農林水産業施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費では、林業施設災害復旧に係る工事請負費 234,036,000 円、測量設計等委託料 8,613,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 264,965,000 円は、林道施設災害復旧工事に係る需用費 1,000,000 円、委託料 6,535,000 円のほか、工事請負費 257,430,000 円である。

- ・ 農地災害復旧費では、農地災害復旧に係る工事請負費 49,969,700 円などが支出されている。
- ・ 農業用施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧に係る工事請負費 14,025,000 円などが支出されている。

○ 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路橋梁災害復旧費では、道路橋梁災害復旧に係る工事請負費 110,257,400 円が支出されている。
- ・ 河川災害復旧費では、河川災害復旧に係る工事請負費 114,526,500 円が支出されている。

◎12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
公債費	2,242,505	2,185,420,264	57,084,736	97.5	△ 122,867,308	94.7

支出済額は2,185,420,264円で、予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度に比べ122,867,308円(5.3%)の減となっている。これは主に借換債元金償還金64,415,000円の減によるものである。

元金の償還は、2,112,061,163円であり、前年度に比べ115,851,103円の減となっている。利子の支払は73,359,101円であり、内訳は長期債分71,716,197円、一時借入分1,642,904円である。

年度末市債現在高は22,365,046,229円で、前年度に比べ506,309,163円の減となっている。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は9.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。

◎13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
予備費	22,026	0	22,026,000	-	0	-

当初予算50,000,000円のうち、22件27,974,000円を充当し、22,026,000円の残額を生じた。

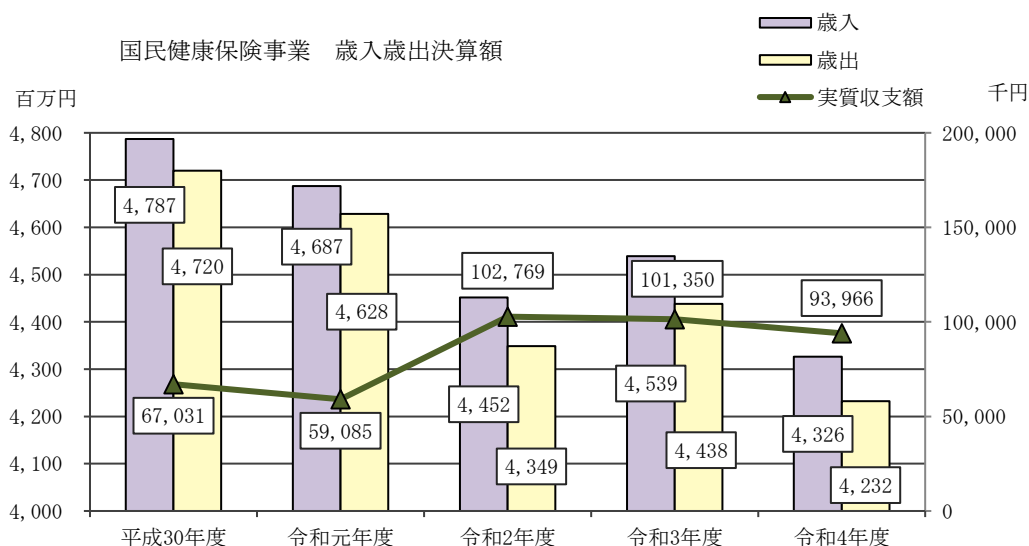
特 別 会 計

3 岡谷市特別会計

◎ 岡谷市国民健康保険事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和4年度	千円 4,535,082	円 4,326,157,750	% 95.4	% 97.3	円 4,232,191,384	% 93.3	円 93,966,366
令和3年度	4,545,132	4,539,364,408	99.9	97.5	4,438,014,577	97.6	101,349,831
増 減	△ 10,050	△ 213,206,658	△ 4.5	△ 0.2	△ 205,823,193	△ 4.3	△ 7,383,465

歳入決算額 4,326,157,750 円に対し、歳出決算額は 4,232,191,384 円で、歳入歳出差引額は 93,966,366 円となっており、前年度に比べ 7,383,465 円の減となっている。



※平成30年度から国保財政運営の都道府県化が施行

【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	862,407,000	968,361,488	850,117,627	5,992,754	112,251,107
使用料及び手数料	600,000	1,265,100	418,000	39,500	807,600
国庫支出金	122,000	84,000	84,000	0	0
県支出金	3,297,863,000	3,039,766,065	3,039,766,065	0	0
繰入金	328,647,000	298,125,864	298,125,864	0	0
諸収入	38,257,000	37,281,306	36,267,127	20,965	993,214
財産収入	36,000	29,236	29,236	0	0
繰越金	7,150,000	101,349,831	101,349,831	0	0
歳入合計	4,535,082,000	4,446,262,890	4,326,157,750	6,053,219	114,051,921

収入済額は4,326,157,750円で、調定額に対する収納率は97.3%であり、前年度に比べ213,206,658円(4.7%)の減となっている。

これは、主に諸収入において雑入が3,765,648円の増となった一方で、県支出金が177,856,774円の減、国民健康保険税が35,111,522円の減となったことによるものである。

収入の主なものは、県支出金(構成比70.3%)、国民健康保険税(同19.7%)であり、国民健康保険税の調定額に対する収納率は87.8%で、前年度に比べ0.9ポイントの減となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が395件5,992,754円で、前年度に比べ166件4,520,311円(307.0%)の増となっており、これに伴う督促手数料が395件39,500円で、前年度に比べ167件16,700円(73.2%)の増となっている。

収入未済額は、国民健康保険税112,251,107円で、前年度に比べ700,119円(0.6%)の増、督促手数料807,600円で、前年度に比べ19,500円(2.5%)の増となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	82,831,000	72,825,166	10,005,834
保険給付費	3,278,808,000	3,006,976,316	271,831,684
国民健康保険事業費納付金	1,068,266,000	1,068,264,228	1,772
保健事業費	70,243,000	50,194,555	20,048,445
諸支出金	34,298,000	33,901,883	396,117
基金積立金	36,000	29,236	6,764
公債費	100,000	0	100,000
予備費	500,000	0	500,000
歳出合計	4,535,082,000	4,232,191,384	302,890,616

支出済額は4,232,191,384円で、予算現額に対する執行率は93.3%であり、前年度に比べ総額205,823,193円(4.6%)の減となっている。

これは、主に保健事業費が4,750,386円の増となった一方で、保険給付費が175,254,067円の減、国民健康保険事業費納付金が28,003,928円の減となったことによるものである。

支出の主なものは、保険給付費(構成比71.1%)及び国民健康保険事業費納付金(同25.2%)である。

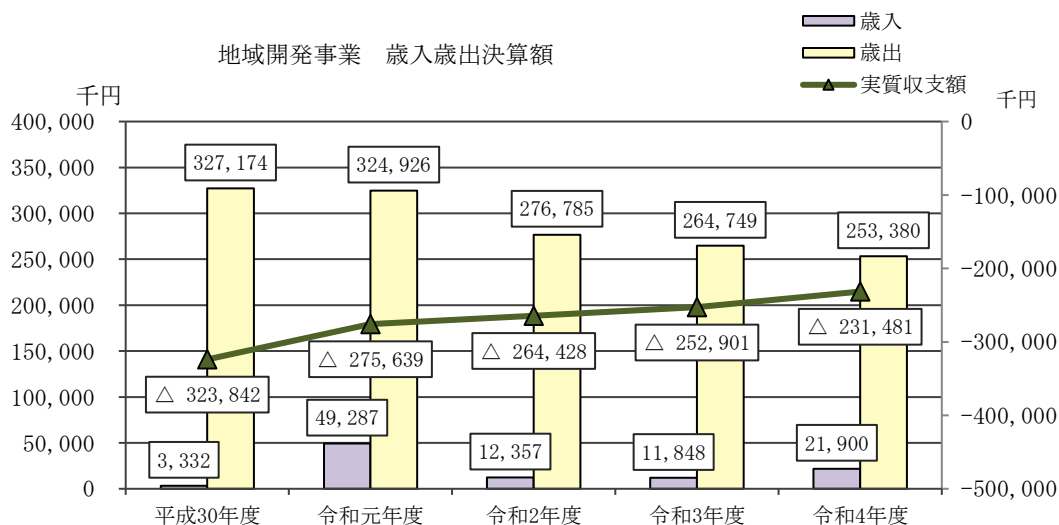
○保険給付費の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保険給付費	3,280,539	3,314,114	3,104,352	3,182,230	3,006,976

◎ 岡谷市地域開発事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和4年度	千円 309,300	円 21,899,590	% 7.1	% 100.0	円 253,380,373	% 81.9	円 △ 231,480,783
令和3年度	320,200	11,847,692	3.7	100.0	264,749,169	82.7	△ 252,901,477
増 減	△ 10,900	10,051,898	3.4	0.0	△ 11,368,796	△ 0.8	21,420,694

歳入決算額 21,899,590 円に対し、歳出決算額は 253,380,373 円で、歳入歳出差引額は 231,480,783 円の収入不足となり、令和5年度から繰上充用されている。なお、単年度収支は、当年度の歳入歳出差引額から前年度の歳入歳出差引額を差し引いた 21,420,694 円の黒字である。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
土地処分収入	307,192,000	19,999,650	19,999,650	0	0
財産収入	2,108,000	1,899,940	1,899,940	0	0
歳入合計	309,300,000	21,899,590	21,899,590	0	0

土地処分収入は、湖畔公園関連公共事業代替地を一般会計へ有償所属換を行ったことによる収入であり、予算現額に対し、287,192,350 円 (93.5%) の不足となっている。残財産は 23 筆、公簿面積 4,280.90 m² (対前年度比 379.50 m² の減) となっている。

財産収入は、財産管理用地を駐車場及び資材置場等として一時的に貸し付けた賃貸料 22 件分 1,899,940 円であり、前年度に比べ 248,120 円 (11.6%) の減となっている。

【 歳 出 】

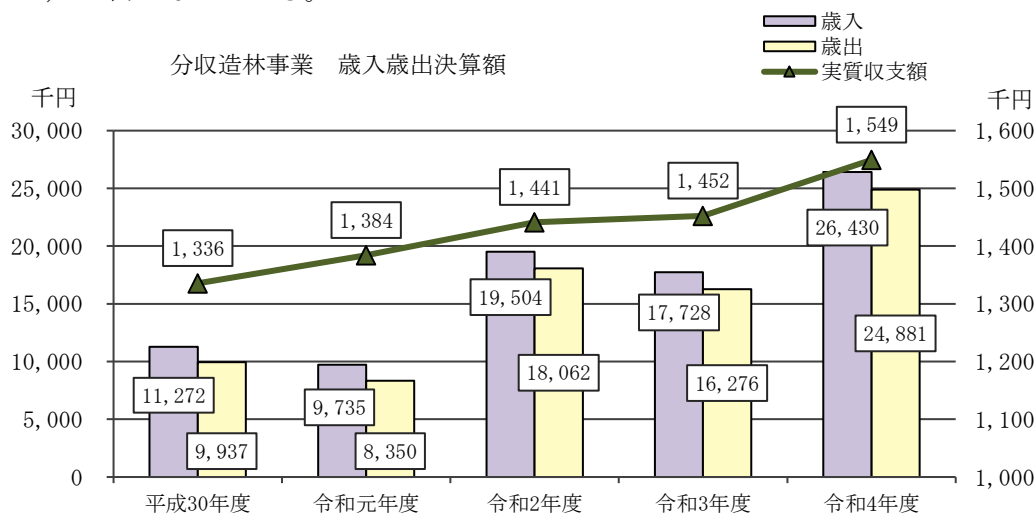
区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
地域開発事業費	52,811,000	222,796	52,588,204
公債費	257,000	256,100	900
予備費	132,000	0	132,000
繰上充用金	256,100,000	252,901,477	3,198,523
歳出合計	309,300,000	253,380,373	55,919,627

支出済額は 253,380,373 円で、予算現額に対し執行率 81.9% であり、支出の主なものは令和3年度歳入歳出差引不足額への繰上充用金 252,901,477 円である。

◎ 岡谷市分収造林事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和4年度	千円 26,300	円 26,430,251	% 100.5	% 100.0	円 24,880,883	% 94.6	円 1,549,368
令和3年度	20,700	17,728,421	85.6	100.0	16,275,989	78.6	1,452,432
増 減	5,600	8,701,830	14.9	0.0	8,604,894	16.0	96,936

歳入決算額 26,430,251 円に対し、歳出決算額は 24,880,883 円で、歳入歳出差引額は 1,549,368 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
森林研究・整備機構支出金	24,802,000	23,512,867	23,512,867	0
寄附金	992,000	940,513	940,513	0
繰入金	506,000	470,257	470,257	0
繰越金	0	1,452,432	1,452,432	0
諸収入	0	54,182	54,182	0
歳入合計	26,300,000	26,430,251	26,430,251	0

収入の主なものは、造林契約地である山林の保育事業等に対する森林研究・整備機構からの支出金である。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
分収造林事業費	26,272,000	24,880,883	1,391,117
公債費	18,000	0	18,000
予備費	10,000	0	10,000
歳出合計	26,300,000	24,880,883	1,419,117

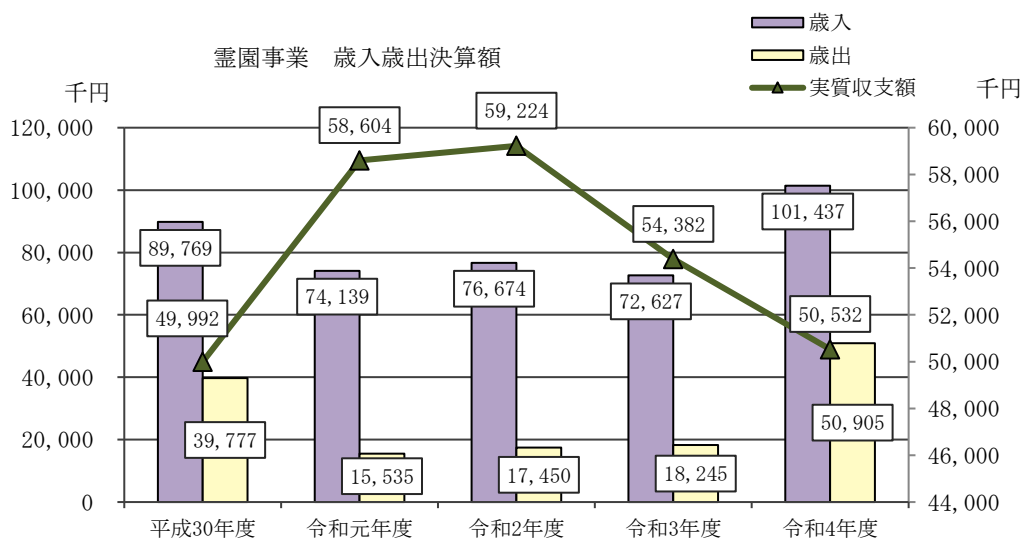
支出の主なものは、横川山の保育事業を実施する委託料 23,512,867 円で、地拵・植栽・生物害防除 6.79ha、更新伐 10.21ha などが行われている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 94.6%である。

◎ 岡谷市霊園事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和4年度	千円 54,500	円 101,436,899	% 186.1	% 100.0	円 50,905,005	% 93.4	円 50,531,894
令和3年度	20,719	72,626,845	350.5	100.0	18,245,223	88.1	54,381,622
増 減	33,781	28,810,054	△ 164.4	0.0	32,659,782	5.3	△ 3,849,728

歳入決算額 101,436,899 円に対し、歳出決算額は 50,905,005 円で、歳入歳出差引額は 50,531,894 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
事業収入	円 23,865,000	円 30,573,020	円 30,543,770	円 29,250
繰越金	12,099,000	54,381,622	54,381,622	0
諸収入	36,000	11,507	11,507	0
市債	18,500,000	16,500,000	16,500,000	0
歳入合計	54,500,000	101,466,149	101,436,899	29,250

年度末における聖地使用区画数は、年度中の新規使用許可分9区画を含めて2,597区画であり、収入の主なものは、合葬墓地使用料18,800,000円、管理手数料8,300,250円である。収入未済額は、管理手数料9件28,350円と督促手数料900円である。

【 歳 出 】

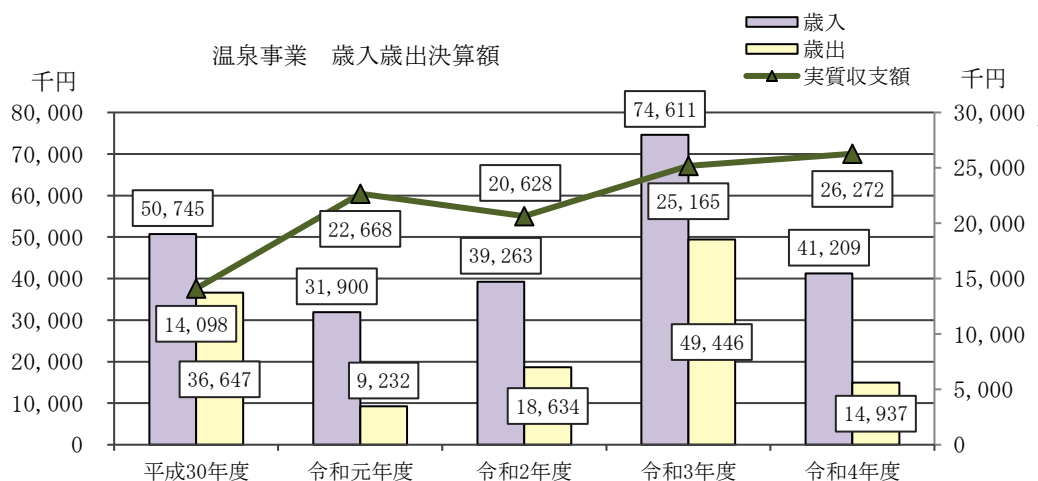
区 分	予算現額	支出済額	不用額
霊園事業費	円 53,900,000	円 50,905,005	円 2,994,995
予備費	600,000	0	600,000
歳出合計	54,500,000	50,905,005	3,594,995

支出の主なものは、霊園事業費の管理費において、合葬式墓地整備工事29,502,000円、園内整備工事(聖域法面整備工事等)10,868,000円、管理業務委託料4,934,171円である。支出済額は、予算現額に対し執行率93.4%であり、不用額の主なものは、委託料1,111,143円、工事請負費947,000円である。

◎ 岡谷市温泉事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算 対調定	金額	執行率	
令和4年度	千円 16,000	円 41,208,994	% 257.6 100.0	円 14,937,041	% 93.4	円 26,271,953
令和3年度	66,400	74,610,560	112.4 100.0	49,445,610	74.5	25,164,950
増 減	△ 50,400	△ 33,401,566	145.2 0.0	△ 34,508,569	18.9	1,107,003

歳入決算額 41,208,994 円に対し、歳出決算額は 14,937,041 円で、歳入歳出差引額は 26,271,953 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	円 15,999,000	円 16,042,400	円 16,042,400	円 0
諸収入	1,000	1,644	1,644	0
繰越金	0	25,164,950	25,164,950	0
歳入合計	16,000,000	41,208,994	41,208,994	0

使用料及び手数料では、温泉スタンドメタル販売収入が 1,134,800 円、メタルの販売枚数は 9,963 枚で、前年度に比べ 320,050 円、2,826 枚の減となっている。

温泉給湯使用料は 14,907,600 円（内訳：おかや総合福祉センター 5,904,000 円、市民水泳プール 738,000 円、ロマネット 5,904,000 円、温泉デイサービス湯けむり 2,361,600 円）である。前年度に比べ 295,200 円の減となったのは、岡谷市民水泳プール大規模改修工事に伴い、1月から3月まで給湯を停止したことによるものである。

【 歳 出 】

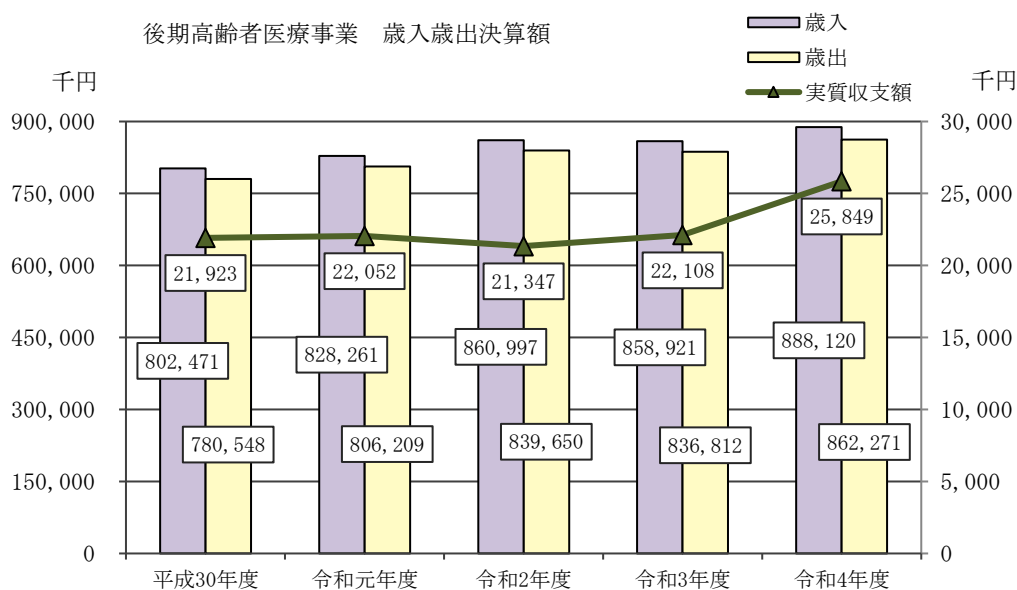
区 分	予算現額	支出済額	不用額
温泉費	円 10,545,000	円 9,783,769	円 761,231
公債費	5,155,000	5,153,272	1,728
予備費	300,000	0	300,000
歳出合計	16,000,000	14,937,041	1,062,959

温泉費の主なものは、光熱水費 4,866,221 円、修繕料 2,917,200 円などの需用費 7,809,581 円である。公債費は、温泉事業債のうち平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度借入れの元金償還と利子の支払である。

◎ 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和4年度	千円 888,300	円 888,119,528	% 100.0	% 99.2	円 862,270,828	% 97.1	円 25,848,700
令和3年度	885,300	858,920,575	97.0	99.2	836,812,375	94.5	22,108,200
増 減	3,000	29,198,953	3.0	0.0	25,458,453	2.6	3,740,500

歳入決算額 888,119,528 円に対し、歳出決算額は 862,270,828 円で、歳入歳出差引額は 25,848,700 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	円 681,807,000	円 705,891,500	円 699,223,700	円 669,500	円 5,998,300
使用料及び手数料	150,000	198,300	58,800	24,500	115,000
繰入金	183,062,000	165,341,628	165,341,628	0	0
繰越金	22,020,000	22,108,200	22,108,200	0	0
諸収入	1,261,000	1,387,200	1,387,200	0	0
歳入合計	888,300,000	894,926,828	888,119,528	694,000	6,113,300

収入済額は 888,119,528 円で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、前年度に比べ保険料は 22,852,000 円 (3.4%) の増、繰入金は 5,338,553 円 (3.3%) の増となっている。収納率は普通徴収保険料現年度分が 99.0% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減、普通徴収保険料滞納繰越分が 19.5% で、前年度に比べ 2.4 ポイントの増となっており、後期高齢者医療保険料全体では 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	12,513,000	11,777,551	735,449
後期高齢者医療広域連合納付金	874,647,000	850,209,177	24,437,823
公債費	40,000	0	40,000
諸支出金	1,000,000	284,100	715,900
予備費	100,000	0	100,000
歳出合計	888,300,000	862,270,828	26,029,172

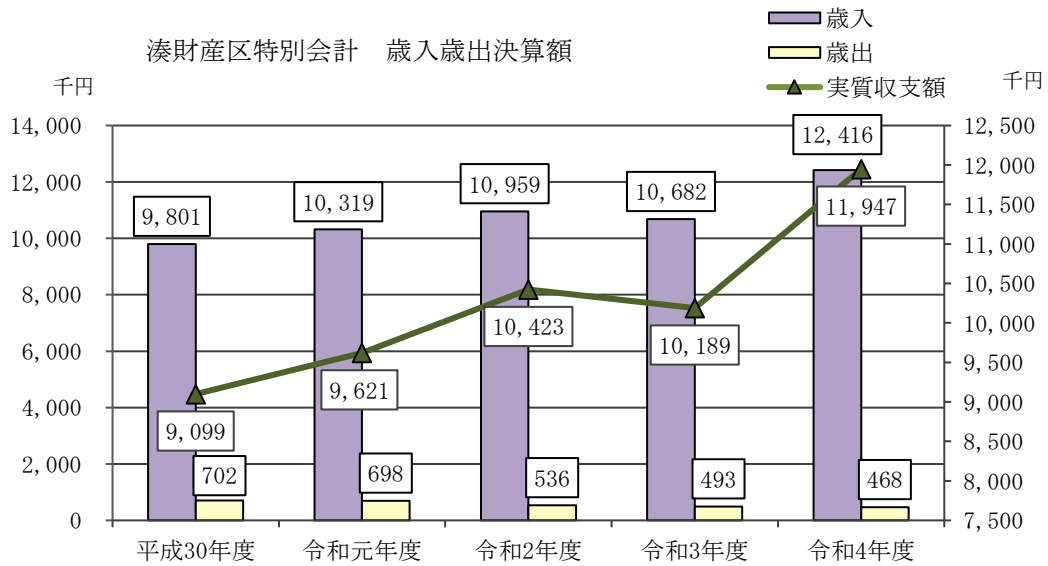
支出済額は 862,270,828 円で、予算現額に対し 97.1%の執行率であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 850,209,177 円である。

湊財産区一般会計

4 岡谷市湊財産区一般会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和4年度	1,600	12,415,814	776.0	100.0	468,339	29.3	11,947,475
令和3年度	1,600	10,682,163	667.6	100.0	493,499	30.8	10,188,664
増 減	0	1,733,651	108.4	0.0	△ 25,160	△ 1.6	1,758,811

歳入決算額 12,415,814 円に対し、歳出決算額は 468,339 円で、歳入歳出差引額は 11,947,475 円となっており、前年度に比べ 1,758,811 円（17.3%）の増となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
繰越金	495,000	10,188,664	10,188,664	0
諸収入	1,105,000	2,227,150	2,227,150	0
歳入合計	1,600,000	12,415,814	12,415,814	0

収入済額は 12,415,814 円で、予算現額に対し執行率 776.0%である。諸収入の主なものは、間伐事業収入 2,122,520 円である。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	627,000	378,800	248,200
造林事業費	923,000	89,539	833,461
予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	1,600,000	468,339	1,131,661

支出済額は 468,339 円で、予算現額に対し執行率 29.3%である。支出の主なものは、総務管理費の湊財産区管理会委員報酬 7 人分 322,300 円及び造林事業費の会計年度任用職員報酬 56,000 円である。

実質収支に関する調書

5 岡谷市各会計実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	円 23,176,378,309	円 22,322,775,784	円 853,602,525	円 93,187,000	円 760,415,525	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,326,157,750	4,232,191,384	93,966,366	0	93,966,366
	地域開発事業	21,899,590	253,380,373	△ 231,480,783	0	△ 231,480,783
	分収造林事業	26,430,251	24,880,883	1,549,368	0	1,549,368
	壺園事業	101,436,899	50,905,005	50,531,894	0	50,531,894
	温泉事業	41,208,994	14,937,041	26,271,953	0	26,271,953
	後期高齢者医療事業	888,119,528	862,270,828	25,848,700	0	25,848,700
	小 計	5,405,253,012	5,438,565,514	△ 33,312,502	0	△ 33,312,502
湊一財産区計	12,415,814	468,339	11,947,475	0	11,947,475	
合 計	28,594,047,135	27,761,809,637	832,237,498	93,187,000	739,050,498	

※地域開発事業特別会計の歳入歳出不足額は、令和5年度からの繰上充用金で補てんされる。

財産に関する調書

6 岡谷市各会計財産に関する調書

各会計の財産に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。その内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地（山林を含む。）

年度末現在高は 6,939,173.55 m²で、前年度末に比べ 2,421.99 m²の減となっている。このうち一般会計の行政財産は 1,896,670.34 m²で、前年度末に比べ 6,407.24 m²の減となっている。これは、ララオカヤ敷地を普通財産へ変更したことにより減となったものである。

また、一般会計の普通財産は 2,567,829.31 m²で、前年度末に比べ 4,364.75 m²の増となっている。これは、主に福祉作業所敷地、旧まゆみ園敷地等売却したことにより減となった一方で、ララオカヤの敷地取得、所管替えにより増となったものである。

地域開発事業特別会計では、湖畔公園関連公共事業代替地を一般会計へ有償所管換えを行ったことにより、前年度末に比べ 379.50 m²の減となっている。

なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	4,464,499.65 m ²
地域開発事業特別会計	4,280.90 m ²
温泉事業特別会計	100.00 m ²
湊財産区一般会計	2,470,293.00 m ²
合 計	6,939,173.55 m ²

イ 建 物

年度末現在高は 290,709.80 m²で、前年度末に比べ 348.12 m²の減となっている。一般会計では、主にララオカヤの取得により増となった一方で、福祉作業所及び旧まゆみ園の売却により減となったものである。霊園事業特別会計は、合葬式墓地南棟の建設により増となっている。

なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	290,429.40 m ²	
霊園事業特別会計	244.77 m ²	(内山霊園管理棟、合葬式墓地)
温泉事業特別会計	6.25 m ²	(温泉施設)
湊財産区一般会計	29.38 m ²	(車庫)
合 計	290,709.80 m ²	

② 立木

一般会計の立木の推定蓄積量は樹木の成長分などにより 2,912.32 m³の増となり、年度末現在高は 137,301.50 m³となった。湊財産区一般会計の立木の推定蓄積量は 1,984.66 m³の減となり、年度末現在高は 40,894.81 m³となった。

<内訳>

一般会計	137,301.50 m ³
湊財産区一般会計	40,894.81 m ³
合 計	178,196.31 m ³

③ 無体財産権

武井武雄作品著作权に年度中の変動はない。

④ 物権

温泉事業特別会計の温泉権に年度中の変動はない。

⑤ 出資による権利

年度末現在高は 16 件 374,302,761 円で、年度中の増減はない。

<内訳>

一般会計	374,002,761 円
湊財産区一般会計	300,000 円
合 計	374,302,761 円

⑥ 有価証券

年度末現在高は 20,448 株（額面 40,023,000 円）で、年度中の増減はない。

<内訳>

(株)諏訪広域総合情報センタ株券	102 株	5,100,000 円
エルシーブイ(株)株券	1,000 株	500,000 円
(株)やまびこスケートの森株券	500 株	25,000,000 円
信越放送(株)株券	11,700 株	5,850,000 円
東京電力(株)株券	6,773 株	3,386,500 円
東北電力(株)株券	54 株	27,000 円
中部電力(株)株券	319 株	159,500 円
合 計	20,448 株	40,023,000 円

(2) 物 品

一般会計の重要物品の年度末現在高は 676 点で、前年度に比べ 8 点増加した一方で 8 点減少したため、年度末現在高は変わらない。所管換えを除き、増となったものは、消防課の普通消防ポンプ及び屈折検査機器等であり、減となったものは、土木課の常温混合プラント等を廃棄処分したこと、会計課のジープを売却したこと等によるものである。

なお、霊園事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	676 点
霊園事業特別会計	1 点 (除雪機)
湊財産区一般会計	1 点 (ジープ)
合 計	678 点

(3) 債 権

一般会計においては、看護師修学支援貸付金は1,200,000円が貸与されたが、返還免除分を含め1,200,000円が返還されたため、年度末現在高は変わらない。福祉医療費資金貸付金は、年度内に353,460円が貸付され、全額償還されている。

(4) 基 金

本年度は、旧渡辺家住宅保全基金の1基金を新たに設置した。22基金の年度末現在高は6,372,137,592円で、前年度に比べ985,491,635円の増となっている。これは、主に市営住宅整備基金、まち・ひと・しごと創生基金等で取崩しにより減となった一方で、財政調整基金、減債基金等への積立てにより増となったことによるものである。

なお、指定寄附金は、育英基金指定寄附金他10基金132,077,849円で、前年度に比べ12,598,151円の減となった。

<内訳>

一般会計

岡谷市財政調整基金	2,276,442,090 円
岡谷市社会教育施設整備基金	31,415,208 円
岡谷市社会福祉施設整備基金	305,226,619 円
岡谷市消防施設整備基金	803,014 円
岡谷市営住宅整備基金	290,002,339 円
岡谷市公園施設等整備基金	12,619,022 円
岡谷市工業技術振興基金	70,818,728 円
岡谷市ふるさとまちづくり基金	1,352,982,666 円
岡谷市減債基金	930,369,166 円
岡谷市文化会館事業基金	103,354,682 円
岡谷市地域福祉基金	3,041,009 円
岡谷市みどりを愛する基金	52,707,038 円
岡谷市教員住宅整備基金	20,236,212 円
岡谷市病院施設整備基金	196,024,741 円
岡谷市リサイクル基金	9,230,885 円
岡谷市新型コロナウイルス緊急対策 資金等利子補給基金	0 円
岡谷市まち・ひと・しごと創生基金	4,016,251 円
岡谷市森林環境譲与税基金	10,534,867 円
旧岡谷市役所庁舎保全基金	134,385,035 円
旧渡辺家住宅保全基金	10,002,630 円
岡谷市育英基金	467,650,590 円

小 計 6,281,862,792 円

国民健康保険事業特別会計

岡谷市国民健康保険事業基金	90,274,800 円
---------------	--------------

合 計 6,372,137,592 円

基金の運用状況

令和4年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

岡谷市育英基金

2 審査の期日

令和5年7月28日

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係所管部署保管の諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についても適正であるものと認められた。

1 岡谷市育英基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
現 金	円 154,881,631	円 11,914,438	円 166,796,069
貸 付 額	365,394,920	△ 1,823,969	363,570,951
免 除 額	△ 60,759,930	△ 1,956,500	△ 62,716,430
合 計	459,516,621	8,133,969	467,650,590

<内 訳>

前年度末における基金の現在高	459,516,621 円
現金	154,881,631 円
運用高（貸付金未償還高）	365,394,920 円
免除額	△ 60,759,930 円

決算年度中増減高	8,133,969 円
----------	-------------

現金の年度中増減高	11,914,438 円
指定寄附金	80,000 円
一般会計繰入金	10,000,000 円
預金利子積立金	10,469 円
年度中貸付額	△ 30,128,000 円
年度中返済額	31,951,969 円
貸付額の年度中増減高	△ 1,823,969 円
貸付額	30,128,000 円
返済額	△ 31,951,969 円
免除額	△ 1,956,500 円

決算年度末における基金の現在高	467,650,590 円
現金	166,796,069 円
運用高（貸付金未償還高）	363,570,951 円
免除額	△ 62,716,430 円

決算年度中貸付 30,128,000 円は、新規貸付の大学生等 14 名を含む合計 36 名分である。また、決算年度中の償還額は 31,951,969 円となっている。

財政健全化判断比率

令和4年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の期日

令和5年7月20日、8月1日

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

①健全化判断比率

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	13.02%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	18.02%
実質公債費比率	7.3%	8.0%	9.2%	9.7%	25.0%
将来負担比率	44.7%	54.6%	68.3%	76.9%	350.0%

②資金不足比率

企業会計	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
温泉事業特別会計	—	—	—	—	20.0%

(2) 個別意見

- 実質赤字比率について
令和4年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 連結実質赤字比率について
令和4年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 実質公債費比率について
令和4年度の実質公債費比率は7.3%（対前年度比0.7ポイントの減）となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- 将来負担比率について
令和4年度の将来負担比率は44.7%（対前年度比9.9ポイントの減）となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。
- 温泉事業特別会計に係る資金不足比率について
令和4年度の温泉事業特別会計の資金不足比率については、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

現状において特に指摘すべき事項はない。